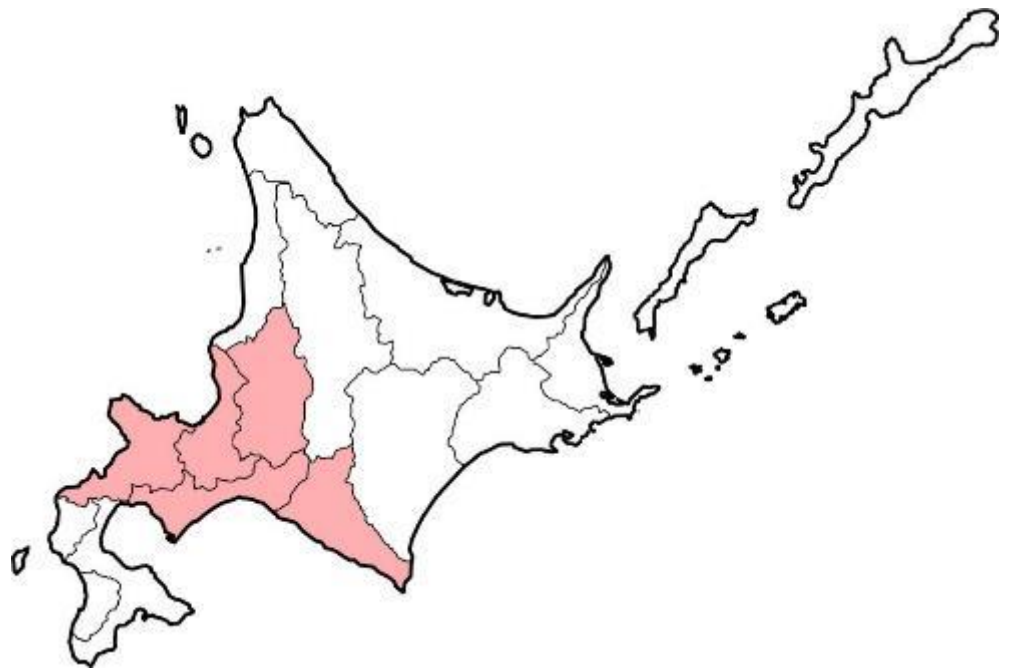


道央広域連携地域 政策展開方針（原案）

空知地域、石狩地域、後志地域、胆振地域、日高地域



平成28年3月

目 次

1	はじめに	1
	基本的な考え方	
	方針の位置づけ	
	方針の構成	
	方針の推進期間	
2	地域のめざす姿	2
3	これまでの取組と課題	3
	連携地域のこれまでの取組と課題	
	振興局所管地域の人口減少下における課題	
4	主な施策の展開方向	13
	連携地域の主な施策の方向	
	振興局所管地域の重点的な施策の方向	
5	地域重点政策ユニット	17
6	方針の推進	69
	推進の考え方	
	効果的な推進	
	推進管理の体制	

1 はじめに

基本的な考え方

本道では全国を上回るスピードで人口減少が進んでおり、地域の経済や暮らしなど様々な分野への影響が懸念されています。

このような状況において、各地域が個性豊かで活力に満ちた持続可能な地域社会を実現していくためには、住民及び市町村の創意と主体性が発揮され、地域の特性や資源などを活用した取組を持続的に進めるとともに地域相互の連携と補完を図ることが重要となります。

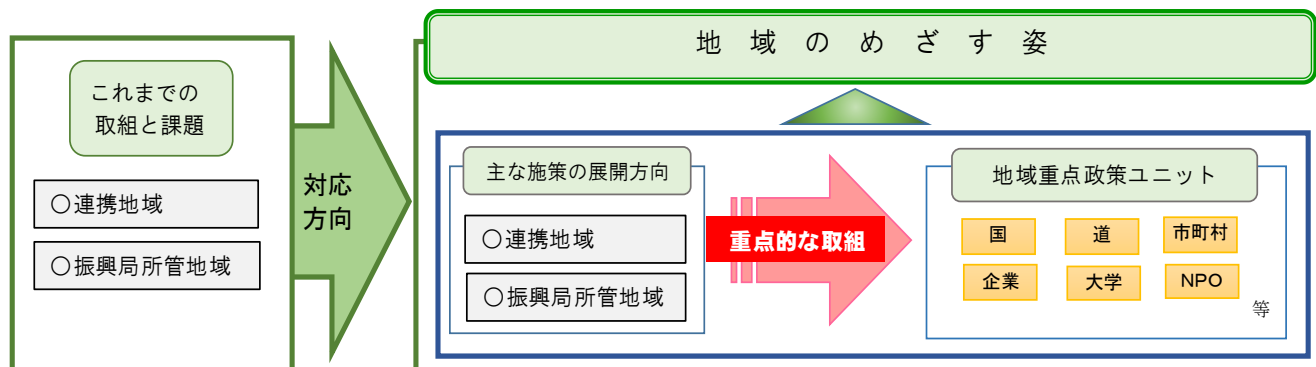
この方針は、総合計画の第4章地域づくりの基本方向に掲げた「個性と魅力を活かした地域づくり」と「様々な連携で支え合う北海道独自の地域づくり」の二つの視点を基本として、地域の課題を踏まえ、地域の強みと可能性を活かした施策を計画的かつ効果的に進めるため、市町村をはじめとした地域の関係者などの参画を得ながら、各振興局が主体となり策定します。

方針の位置づけ

この方針は、北海道地域振興条例第5条に基づき総合計画が示す政策の基本的方向に沿って、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための地域計画として策定するものであり、総合計画を推進する手立ての一つとして位置づけます。

方針の構成

地域のめざす姿	・概ね10年先の地域のめざす姿を示しています。
これまでの取組と課題	・連携地域と振興局所管地域におけるこれまでの取組と課題を記載しています。
主な施策の展開方向	・今後5年程度の連携地域における主な施策の方向と振興局所管地域の重点的な推進方向で構成しています。
地域重点政策ユニット	・地域重点政策ユニットの目的、推進エリア、実施主体、施策展開、重要業績評価指標(KPI)、関連する主な基盤整備を記載しています。



方針の推進期間

平成28年度から概ね5年

2 地域のめざす姿

個性豊かで多彩な地域資源を活かし
北海道をリードする中核エリアとして
発展をめざす「道央広域連携地域」

道央広域連携地域は、空知、石狩、後志、胆振、日高の振興局所管地域で構成されています。

この地域は、札幌市を中心に政治・経済、商工業、医療などの様々な機能が集積しているとともに、周辺では多種多様な農林水産業が営まれ、また、豊かな自然環境やアイヌ文化、ジオパーク、産業遺産など、個性豊かで多彩な地域資源を有しています。

こうした地域の特色を活かし、ものづくり産業等の集積促進などによる本道経済を牽引する産業の活性化や農林水産業の展開、環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築、多彩な資源を活用した観光の振興と地域固有の文化や歴史の継承・活用に取り組むとともに、人口減少社会を見据え、誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりを進めることにより、北海道をリードする中核エリアとして更なる発展を目指します。

3 これまでの取組と課題

連携地域のこれまでの取組と課題

※ 平成25年3月策定の連携地域別政策展開方針の連携地域における「主な施策の展開方向」に基づき整理したもの。

○安心して住みよいまちづくりの推進

【これまでの取組】

- ・医療機関相互の連携を図るとともに、救命救急センターの機能強化等による地域の救急医療体制の充実など、効率的な医療提供体制の構築に取り組んでいます。
- ・子どもを育てる環境づくりや高齢者の暮らしを支える体制整備など、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいます。
- ・住みやすさを活かした北海道体験移住「ちょっと暮らし」や二地域居住など移住・定住の促進に取り組んでいます。
- ・地域の防災意識が高まり、防災拠点の整備や備蓄の促進、企業等との災害時応援協定締結による連携強化、地域防災マスターの育成、洪水対策、土砂災害対策、市町村の警戒避難体制整備の支援など災害に強い地域づくりに取り組んでいます。

【課題】

- ・自治体病院・公的病院等は、少子高齢化や都市部への人口流出、さらには、医師の不足や地域偏在などを背景に、その経営環境は依然として厳しい状況にあることから、関係機関による連携体制の強化などに取り組んでいく必要があります。
- ・若者の地元定着、結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、高齢者など誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいく必要があります。
- ・集落やコミュニティの活性化と空き家の利活用、コンパクトなまちづくりの推進、地域を支える多様な人材の育成や確保に取り組んでいくとともに、地域の「しごと」、「住まい」、「暮らし」の情報を一元的に提供し、移住・定住の取組を推進していく必要があります。
- ・近年の激甚化する自然災害に備え、防災・減災に資する河川や海岸などのインフラ整備、避難路や緊急輸送道路などの安全で確実な交通ネットワークの整備を推進するとともに、避難行動要支援者対策や自主防災組織の育成、継続的な防災訓練の実施など、地域防災力を強化していく必要があります。

○環境と調和した低炭素・循環型社会の形成

【これまでの取組】

- ・再生可能エネルギーの普及・導入に向け、木質バイオマスエネルギーの利活用に対する支援、太陽光発電や小水力発電の導入推進に向けた啓発などに取り組んでいます。
- ・環境学習講座の講師や地球温暖化防止活動推進員の派遣など、環境に配慮する人づくりを進めるとともに、廃棄物の不法投棄、ポイ捨て防止に係る啓発事業などに取り組んでいます。
- ・地域住民との協働による森林づくり、森林教室や林業体験学習など森林とふれあう機会の提供などに取り組んでいます。

【課題】

- ・地域の特性を活かした雪氷冷熱、地熱、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入や関連産業の育成、炭層メタンガス（CBM）などの地下資源の実用化、水素エネルギーの導入・普及に向けた取組を進めていく必要があります。
- ・廃棄物の発生抑制や再使用、資源化を進めるとともに、事業者等における廃棄物の適正処理の推進を図り、環境負荷の少ないライフスタイルを確立していく必要があります。
- ・森林づくりに関する地域住民の意識醸成を図るため、イベントへの参加など地域住民、企業などの多様な主体との協働による取組を推進していく必要があります。
- ・豊かな自然環境を守り育てるとともに、生物多様性の保全を図るため、エゾシカなどの野生動物や外来種対策に取り組み、人と豊かな自然環境が共生する地域づくりを推進する必要があります。

○地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の展開

【これまでの取組】

- ・ イベントや情報発信により農林水産物やこれらの加工品のブランド化・販路拡大に取り組んでいます。
- ・ 6次産業化や農商工連携を推進するためのネットワーク構築や地域の農産物を活用した商品開発への支援などに取り組んでいます。
- ・ 都市部の消費者を対象とした収穫体験やセミナーなど、地域の農産物に対する消費者の愛着を深める取組のほか、農業体験の受入農家を対象とする研修会の開催などグリーン・ツーリズムの推進に取り組んでいます。
- ・ 農林水産業の担い手の育成や確保に向け、新規就業者の資質向上に関するフォーラムの開催や就業支援などに取り組んでいます。
- ・ 地域農業関係者との連携により、エゾシカなどの鳥獣による農業被害対策に取り組んでいます。
- ・ 水産資源の持続的利用に向け、磯焼け対策やトド等海獣による漁業被害対策などに取り組んでいます。
- ・ 森林施業の集約化による効率的な造林や間伐を推進するとともに、住宅や公共建築物などへの道産木材の利用拡大、未利用資源等の木質バイオマスエネルギーなどとしての活用促進に取り組んでいます。

【課題】

- ・ TPP協定交渉の合意を踏まえ、国内外での競争力強化を目指し、生産性や品質の向上に向けた農業生産基盤の整備、多様なニーズに対応した新品種やICT等を活用した新技術の導入などを積極的に推進するとともに、農林水産物やこれらの加工品のブランド化、農水産物をベースとした6次産業化や農商工連携により付加価値の高い商品開発を進めるほか、国内販路拡大や海外への輸出などに、より一層取り組んでいく必要があります。
- ・ 安全・安心で高品質な農産物に対する消費者のニーズが高まっていることから、クリーン農業を推進するとともに、食育や農業体験などを通じて地域の農産物に対する理解の醸成を図り、地産地消に取り組んでいく必要があります。
- ・ 農林水産業の就業者が減少、高齢化していることから、担い手の育成や確保、作業の省力化に取り組んでいく必要があります。
- ・ エゾシカなどの鳥獣による農業被害の減少を図るため、関係団体との連携により捕獲などの取組を強化していく必要があります。
- ・ 磯焼けの進行や海獣による漁業被害などにより漁業生産が低迷していることから、適切な資源管理と海域の特性に応じた栽培漁業を進めていく必要があります。
- ・ 間伐などの手入れの行き届かない森林が依然として多い状況にあることから、森林施業の集約化による森林整備の効率化と生産コストの削減を進めるとともに、木材産業の競争力強化や林地未利用材の有効活用の促進に、より一層取り組んでいく必要があります。

○本道経済をリードする産業の活性化

【これまでの取組】

- ・産業集積や新産業創出を図るため、企業立地に関するワンストップサービス、道内に立地を検討しているものづくりやエネルギー関連産業などの誘致活動に取り組んでいます。
- ・産学官金の連携によって、新分野への事業展開や既存製品の改良など企業の課題解決に向けて取り組んでいます。
- ・マーケティング力に優れた人材の育成や付加価値の高い商品の発掘・磨き上げによる地域ブランドの確立など、競争力強化に取り組んでいます。

【課題】

- ・地域の産業活性化や雇用の創出のため、地方へのリスク分散の受け皿となる産業集積地域の形成に向けた企業誘致に積極的に取り組んでいく必要があります。
- ・「地域のものづくり力」の向上を図るため、大学や高等専門学校、産業支援機関などを核とした研究開発拠点の形成や企業力向上に向けた地元企業、金融機関との連携強化、地域資源を活かした新事業・新産業の創出などに取り組んでいく必要があります。
- ・アジアを中心とした海外への新たな市場開拓や、経済波及効果の高い成長産業分野への事業展開などに取り組んでいく必要があります。
- ・若年者の道外への流出や雇用のミスマッチなどによる人手不足を解消するため、職業訓練の実施や新規学卒者の地元への就職や定着の促進などにより、産業の担い手となる人材の育成や確保に取り組んでいく必要があります。

○多彩な地域資源を活用した観光の振興

【これまでの取組】

- ・地域の食と観光の魅力情報発信やプロモーション活動、新たな観光資源の発掘、外国人観光客の受入れに向けた体制整備や人材育成、地域の特色ある観光資源を活用したイベントやモニターツアーの実施などに取り組んでいます。

【課題】

- ・北海道新幹線の開業やLCCの就航などにより、多くの観光客の道内への入り込みが期待されることから、地域こだわりのブランド食を提供する食観光、グリーン・ツーリズムによる都市と農村の交流、エコツーリズム、サイクリング、ラフティング、スキー、乗馬などの体験型観光といった地域資源を活用した、ホスピタリティの高い魅力ある観光地づくりのほか、地域情報の発信を更に進めていく必要があります。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックや2030年度末の北海道新幹線札幌延伸も見据えた広域的な受入体制を整備していく必要があります。

- ・来道外国人観光客300万人を達成するため、外国人観光客の増加に対応したWi-Fi環境などの受入体制の充実や更なる誘客促進に取り組んでいく必要があります。

○地域固有の文化や歴史の継承・活用

【これまでの取組】

- ・国内最大の産炭地であった証である炭鉱遺産の後世への継承やまちづくり・観光への活用に取り組んでいます。
- ・アイヌ文化やジオパーク、縄文遺跡群、恐竜化石など地域固有の文化や歴史などの財産をまちづくりに活かし、魅力ある地域づくりに取り組んでいます。

【課題】

- ・産炭地域は、高齢化率も高く、地域を案内する語り部が減少していることから、炭鉱遺産の歴史を後世に語り継ぐ語り部の育成に取り組んでいく必要があります。
- ・炭鉱遺産を保全しながら他の産業遺産と連携した広域的な取組に発展させ、教育学習ツアーなどにより交流人口の拡大に取り組んでいく必要があります。
- ・アイヌ文化やジオパークなど地域固有の文化や歴史などの財産を地域資源と結びつけるとともに、国立のアイヌ文化博物館（仮称）を含む「民族共生の象徴となる空間」の整備等を契機とした更なる誘客促進などにより、交流人口の拡大に取り組んでいく必要があります。

○交流を支える基盤整備の促進

【これまでの取組】

- ・新千歳空港や北海道縦貫自動車道、北海道横断自動車道など、空港や道路、港湾などの整備により、道内外を結ぶ交通ネットワークの形成に取り組んでいます。

【課題】

- ・交流人口や物流量が増大していることから、空港や港湾の機能の向上、アクセス強化を図るとともに、高規格幹線道路、地域高規格道路の整備など、交通ネットワークの形成に向けた取組を進めるほか、既存の交通ネットワークの維持・確保に取り組んでいく必要があります。

振興局所管地域の人口減少下における課題

空知地域

■安全・安心で住み良い暮らしのできる地域の形成

・人口減少社会を見据え、若者や子育て世代の移住・定住と産業人材の確保を一体的に進めるほか、地域医療体制の確保や地域交通ネットワークの維持・確保を進めていく必要があります。

・「ちょっと暮らし」実績数	222人 (H24) →257人 (H26) (15.8%)
・高校卒業者のハローワーク管内就職率	岩見沢管内 46.2%、滝川管内 59.1% (H27.3卒)
・管内公立病院年間延患者数	2,226千人 (H21) →2,002千人 (H26) (▲10.0%)

北海道「空知総合振興局管内における市町村立病院の業務概要」他

■担い手対策

・農家戸数が年々減少を続けており、今後も全道平均を上回るペースで減少することが予測されていることから、担い手の育成や確保が求められています。

・農業就業人口	18,990人 (H22) →16,351人 (H27 (概数値)) (▲13.9%)
・新規就農者数	96人 (H21) →95人 (H26) (▲1.0%)
・65歳以上農業就業人口割合	36.9% (H22) →38.9% (H27 (概数値)) (2.0%)

農林水産省「農林業センサス」他

■交流人口の拡大

・少子高齢化や都市部への人口流出が続いていることから、基幹産業である農業を活用したグリーン・ツーリズムをはじめ、炭鉱遺産やワインなどの地域資源を活用した空知の魅力を積極的に発信し、交流人口の拡大を図り、地域経済への波及効果を高めていく必要があります。

・観光入込客数	12,438千人 (H21) →11,654千人 (H26) (▲6.3%)
・農業体験者数	7,683人 (H21) →8,521人 (H26) (10.9%)

北海道「北海道観光入込客数調査」他

※H21以前の数値は、幌加内町分を除く。

石狩地域

■出生率の向上

- ・当地域は全道総人口の4割以上を占めるものの、市町村別の合計特殊出生率は半数で東京都を下回り、道内のワースト4を占めるなど、極めて低い水準にあるため、道内全体の自然減を抑制する上でも、出生率の向上を図ることが重要となっています。

- ・石狩地域の市町村の合計特殊出生率（H20～H24）

札幌市 1.08（全道177位） 江別市 1.06（全道178位） 千歳市 1.50（全道63位）
恵庭市 1.29（全道142位） 北広島市 1.09（全道176位） 石狩市 1.21（全道163位）
当別町 1.01（全道179位） 新篠津村 1.30（全道138位）

※参考：北海道 1.25（全都道府県46位） 東京都 1.11（全都道府県47位） 全国 1.38

厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

■若者の地元定着の促進

- ・多くの大学や企業が集積し、道内他地域からの大幅な転入超過となっていますが、進学や就職時における道外への人口流出が著しいことから、若年層の道外への流出抑制や道外からの流入促進に取り組み、道内全体のダム機能を一層発揮していくことが求められています。

- ・石狩地域の人口の社会増減状況（H25実績）

対道内社会増減 +12,266人
対道外社会増減 ▲3,251人（全道▲8,154人）
15～29歳の対道外社会増減 ▲3,178人（全道▲7,359人）
対首都圏社会増減 ▲3,144人（全道▲6,374人）

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■交流人口の拡大

- ・地域内人口が減少への転換期を迎える中、地域経済の活性化を図るためには、都市と自然とが共存し、多様な食や観光資源、充実した交通網などを有する地域特性を活かしながら、交流人口の拡大に取り組んでいく必要があります。

- ・観光入込客数の推移

<石狩地域> H25：23,910千人（対前年比103%）→H26：23,330千人（対前年比98%）
<全道> H25：131,788千人（対前年比103%）→H26：133,434千人（対前年比101%）

北海道「北海道観光入込客数調査」

後志地域

■農林水産業の振興

- ・基幹産業である農林水産業では、後継者不足や高齢化が進んでおり、担い手の確保や収益性の向上が必要となっています。
- ・特に日本海漁業は、磯焼けの進行、海獣被害の拡大、回遊性資源の減少などにより非常に厳しい環境にあり、その対策が求められています。

・農家戸数	3,276 戸 (H22) → 2,755 戸 (H27 (概数値)) (▲16.0%)
・農業就業人口	6,467 人 (H22) → 5,548 人 (H27 (概数値)) (▲14.2%) (60 歳以上割合 53% (H22) → 56% (H27 (概数値)))
・林業労働者数	185 人 (H21) → 213 人 (H25) (1.2%) (60 歳以上割合 20% (H21) → 30% (H25))
・漁獲量	6.7 万トン (H21) → 3.1 万トン (H26) (▲53.7%)
・漁獲高	105.9 億円 (H21) → 96.7 億円 (H26) (▲8.7%)
・漁業就業者数	1,445 人 (H21) → 1,164 人 (H26) (▲19.4%) (60 歳以上割合 50% (H20) → 49% (H25))

農林水産省「農林業センサス」他

■質の高い観光地づくり

- ・小樽やニセコの周辺などを中心に年間を通して観光客で賑わう本道を代表する観光エリアですが、観光客の季節変動や日帰り観光が大半を占めていることから、観光入込客の平準化や、欧米型の長期滞在型観光地の形成に向けた取組が必要となっています。
- ・ニセコ周辺地域などにおいて、海外資本などによる開発が進行していますが、自然・景観の保全、活用による質の高い観光地づくりが必要となっています。

・観光入込客数	20,181 千人 (H21) → 21,002 千人 (H26) (4.1%)
・外国人宿泊者延数	312,511 人泊 (H21) → 695,529 人泊 (H26) (122.6%)

北海道「北海道観光入込客数調査」

■地域を支える人材の確保と定住促進

- ・農業をはじめとする1次産業、建設業、介護・福祉分野等において労働力が不足する一方、冬季間には、多くの若者がスキー場関連施設等で滞在・就業しており、その豊富な労働力を活用する方策を検討することが求められています。
- ・年間を通じて多くの外国人が滞在する地域性を踏まえた人材育成を行うことで、地域内の定住を促進し、人口減少に歯止めをかける取組が必要となっています。

・有効求人倍率	ハローワーク小樽管内	0.36 倍 (H21 年度) → 0.88 倍 (H26)
	ハローワーク岩内管内	0.74 倍 (H21 年度) → 1.56 倍 (H26)
・定住外国人	1,822 人 (H26)	

北海道労働局「雇用失業情勢」他

胆振地域

■雇用の場の確保

・付加価値の高い製品開発の促進や販路拡大、人材育成、経営安定化、企業立地の促進などに取り組むことで、安定的な雇用の場の創出や第一次産業の担い手不足の解消を図る必要があります。

・従業者数4～29人の事業所における常用雇用者数	4,900人(H25)	全道14振興局中4位
・農業就業人口	4,647人(H22) → 3,956人(H27(概数値))	(▲14.8%)
・林業労働者数	139人(H21) → 185人(H25)	(33.0%)
		60歳以上高齢者割合30%(H25)
・漁協組合員	916人(H21) → 867人(H25)	(▲5.3%)
・製造業の付加価値生産性		1,332万円(H25) 全道14振興局中1位
・素材(丸太)生産量	127千m ³ (H21) → 147千m ³ (H25)	(15.7%)
・漁業生産高	89千 ^ト (H21) → 74千 ^ト (H25)	(▲16.8%)

北海道「工業統計調査～平成25年工業統計確報」他

■移住・定住・交流人口の拡大

・地域の人口を維持し、地域経済の活性化を図るため、空き家の有効活用や多様な地域資源を活用した誘客の取組を促進するとともに、交通ネットワークの整備などを進め、移住・定住・交流人口の拡大を図る必要があります。

・「ちょっと暮らし」実績数	189人(H27年度上半期)	※過去5年間の同期平均 117人
・観光入込客数	15,561千人(H26)	全道14振興局中4位
・宿泊客延べ数	3,107千人(H26)	全道14振興局中3位
・外国人宿泊者延数	780千人(H26)	全道14振興局中2位

北海道「北海道観光入込客数調査～平成26年度」他

日高地域

■担い手対策

- ・農家戸数や漁業就業者数が年々減少し続けていることから基幹産業である第1次産業や関連産業の担い手育成や確保が求められています。

・農業産出額	469億円	(H18)	全道14振興局中8位
・農家戸数	2,130戸	(H22)	→1,882戸(H27(概数値)) (▲11.6%)
・漁業生産額	156億円	(H26)	全道12振興局中6位
・漁業就業者数	3,124人	(H20)	→2,682人(H25) (▲14.1%)
	60歳以上高齢者割合	28%	(H25)

農林水産省「農林業センサス・漁業センサス」、北海道「北海道水産現勢」

■交流人口の増加と雇用の創出

- ・地域産業の振興を図り新たな雇用の場の創出するためには、豊かな食や自然など地域特性を活かした観光の展開による交流人口の増加を図るとともに、食品加工分野における商品開発や販路拡大など食の付加価値向上の取組を進めていく必要があります。

・観光入込客数	1,565千人	(H24)	→1,646千人(H26) (5.2%)
・食料品製造業出荷額	232億円	(H25)	全道14振興局中13位
・食料品製造業付加価値額	54億円	(H25)	全道14振興局中14位

経済産業省「工業統計調査・商業統計調査」、北海道「北海道観光入込客数調査」

■地域医療の充実

- ・誰もが安心して住み続けられる地域づくりを支えるために、医療従事者の確保や医療連携の取り組みを進めるなど医療提供体制の充実が求められています。

・医療機関従事者数(人口10万対)			
・医師	日高 105.4人	(H26末)	(全道 230.2人)
・看護師・准看護師	日高 917.5人	(H26末)	(全道 1,429.2人)

北海道「北海道の医師確保対策について・看護職員就業状況」

4 主な施策の展開方向

連携地域の主な施策の方向

- 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進
 - ・ 地域における医療連携や救急医療体制の構築などによる医療提供体制の充実
 - ・ 若者が希望どおり地元就業、結婚・出産・子育てができる環境づくりの促進
 - ・ コンパクトなまちづくりや「生涯活躍のまち」構想の推進など、高齢者が健康で暮らしやすい環境づくりの促進
 - ・ 地域を支える多様な人材の育成や確保
 - ・ 移住に関する関係団体とのネットワークの構築や北海道体験移住「ちょっと暮らし」の促進
 - ・ 防災・減災に資するインフラの整備や、自主防災組織の育成などによる地域防災力の強化

- 豊かな自然環境と調和した持続可能な社会の構築
 - ・ 雪氷冷熱、地熱、木質バイオマスなど地域の特性を活かした再生可能エネルギー、水素エネルギーの導入・普及や炭層メタンガス（CBM）などの地下資源の実用化に向けた取組の促進
 - ・ 廃棄物の適正処理や3Rの推進など、環境保全意識の醸成促進
 - ・ 協働による森林づくり活動の推進
 - ・ 人と自然が共生する社会づくりの推進

- 地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の展開
 - ・ 農地の大区画化や排水条件の整備、新技術の導入、法人経営の育成・推進などによる地域農業の体質強化
 - ・ 地域の特色ある農林水産物やこれらの加工品のブランド力の強化と産業間連携の推進、国内外への販路拡大
 - ・ 大消費地近郊の利点を活かしたグリーン・ツーリズムや、クリーン農業、地産地消の推進による地域の農産物の消費拡大
 - ・ 新規就業者の育成・確保、高齢者や女性の就労に配慮した環境整備、ICTの活用など作業の省力化
 - ・ エゾシカなどの鳥獣被害防止対策の推進による農業経営の安定化
 - ・ 海域特性に応じた効果的・効率的な栽培漁業の推進、海獣被害防止対策の推進などによる漁業経営の安定化
 - ・ 森林施業の低コスト化の推進と、森林整備に伴い産出される道産木材の高付加価値化及び有効活用の促進による、森林資源の循環利用の確立

○ **本道経済をリードする産業の活性化**

- ・ものづくり産業や食関連産業等の集積の促進や産学官金連携等による産業の創出・育成
- ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区などを活用した食品加工分野での高付加価値化、販路拡大
- ・地域の特性を活かしたものづくり産業人材の確保・定着の促進

○ **多彩な地域資源を活用した観光の振興**

- ・自然、食、温泉、産業遺産、ジオパークなど地域資源を活かした魅力ある観光地づくりの推進
- ・北海道新幹線の開業やLCCの就航など新たな観光需要に対応した受入体制整備、広域観光ルートの形成、地域情報の発信、体験・滞在型観光の推進
- ・外国人向けの観光メニューづくりと外国人観光客の受入体制の整備

○ **地域固有の文化や歴史の継承・活用**

- ・アイヌ文化や産業遺産などの地域固有の文化、歴史、産業などを活かした取組の推進と理解の促進

○ **交流を支える基盤整備の促進**

- ・地域生活や産業及び快適な広域観光を支える交通ネットワークの維持・確保及び充実

振興局所管地域の重点的な施策の方向

空知地域

札幌圏や旭川圏に近いという地の利を活かし、安全・安心で住み良い暮らしのできる環境づくりを進めるほか、基幹産業である農業の生産力強化や関連産業の振興、雇用の創出や産業人材の確保、地域特性を活かした再生可能エネルギーなどの導入を図るとともに、ワインや炭鉱遺産、グリーン・ツーリズムなど空知ならではの魅力を積極的に発信し、国内外との交流人口の拡大を図ります。



石狩地域

地域内人口が減少への転換期を迎える中、都市と自然が共存し、新千歳空港や石狩湾新港といった交通・物流基盤などを有する地域特性を活かし、地域産業の競争力強化、国内外からの誘客促進による交流人口の拡大を通じて、経済の活性化や雇用創出、所得向上に努めるとともに、若者の地元定着、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組を進めます。



後志地域

収益性の高い農業の確立、森林資源の循環利用、増養殖の推進による日本海漁業振興など、農林水産業の持続的発展を図ります。

また、多様な資源を活かした国際観光リゾートエリアの形成による地域経済の活性化や雇用の創出を図るとともに、仕事や住まいのマッチングによる通年雇用化や移住・定住の促進、国際感覚を持ったグローバル人材の育成など、人口減少社会に対応した活力あるまち・ひと・しごとづくりを進めます。



胆振地域

ジオパーク、アイヌ文化、縄文遺跡群、恐竜化石、日本有数の温泉地、新鮮・多品種な食材といった多様な地域資源や、優れたものづくり・エネルギー産業の集積、交通・物流アクセスの利便性や広大な立地環境など、地域の優位性を活かし、国内外からの交流人口の拡大や移住・定住の取組の推進を図るとともに、地域産業の生産性を高め、安全・安心で生きがいと働きがいに満ちた地域づくりを推進します。



日高地域

日高山脈を背として、ユネスコ世界ジオパークであるアポイ岳を含む我が国最大の国定公園である「日高山脈襟裳国定公園」や、変化に富んだ独自の海岸景観、全国一の軽種馬生産地として他地域では見られない広大な牧場風景が広がり、また、国の伝統的工芸品として認定されたイタ、アットゥシを生んだアイヌ文化が継承されている。こうした地域特性を活かした観光を展開するほか、地域を支える農林水産業の振興や、誰もが住み続けたいと思える地域づくりを推進します。



5 地域重点政策ユニット

地域重点政策ユニットは、主な施策の展開方向に基づいて、重点的に取り組むプロジェクトです。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	推進エリア
1 ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト	後志地域 胆振地域 石狩地域
2 北海道新幹線開業を活かした日胆地域活性化プロジェクト	胆振地域 日高地域
3 道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト	胆振地域 空知地域 日高地域 オホーツク地域 十勝地域
4 安心して住み良いまちづくりプロジェクト	空知地域
5 空知農業と関連産業の振興プロジェクト	空知地域
6 そらち「炭鉱（やま）の記憶」の推進プロジェクト	空知地域
7 空知の魅力発信プロジェクト	空知地域
8 若い世代の結婚・子育てに関する希望をかなえる少子化対策加速プロジェクト	石狩地域
9 若者の地元定着促進と首都圏からの新しい人の流れ創出プロジェクト	石狩地域
10 都市と自然とが共存する石狩観光スタイルのグローバル展開プロジェクト	石狩地域
11 豊かな自然環境と調和するスマート&クリーンタウン形成プロジェクト	石狩地域
12 安全・安心・いきいきまちづくり推進プロジェクト	石狩地域
13 地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト	後志地域
14 多彩な地域資源を活用した国際観光リゾートエリア形成プロジェクト	後志地域
15 “しりべし” 活力ある「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト	後志地域
16 経済・環境の調和を図り地域活力を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト	胆振地域
17 多様な強みを活かし融合する 住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト	胆振地域
18 「ひだか」地域を支える農林水産業振興プロジェクト	日高地域
19 地域特性を活かした「ひだか」観光展開プロジェクト	日高地域
20 誰もが住み続けたいと思える「ひだか」地域づくりプロジェクト	日高地域

ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト

【推進エリア】 道央広域連携地域（後志地域、胆振地域、石狩地域）
羊蹄山麓・西胆振周辺地域（白老町、札幌市南区を含む）
【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目 的

羊蹄山麓・西胆振周辺地域は、従来から経済、生活面において強い結びつきを保持しており、今後、高速道路の整備や北海道新幹線の開業と札幌延伸など、環境が変化していく中、地域がさらに連携・協力することにより、自然が織りなす雄大な景観、多彩なアクティビティ、温泉などを活用した観光や大規模災害対策等で、更なる成果を期待することができます。

このため、地域の市町村に加え、道、国の関係機関が協力し、観光、防災、交通・道路整備、人口減少対策等の面での施策を連携し推進していくことにより、連携地域一帯の地域活性化や新たな経済圏の形成を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 広域連携による新たな観光地づくり
 - 広域的な協力・連携による防災体制の強化
 - 移住・定住の促進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

○観光入込客数（14市町村合計（区毎の統計を取っていない札幌市南区を除く））
2,110万人（H26）→ 2,460万人（H31）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 広域連携による新たな観光地づくり
 - 豊富で多彩な観光資源を組み合わせた新たな観光ルートの構築（*）
 - 多彩な海と山の食の新たな魅力の構築（*）
- 広域的な協力・連携による防災体制の強化（*）
 - 広域で連携した防災に関する相互協力体制の構築（*）
- 移住・定住の促進
 - 広域で連携した移住・定住情報の共有と発信（*）

ようてい・西いぶり広域連携会議



連携地域一帯の活性化・新たな経済圏の形成

関連する主な基盤整備

- 安心で快適な旅ができる交通ネットワークの整備
- 冬期における安全で快適な道路交通の確保
- 自然公園における利用施設の整備など自然とのふれあいの場づくり
 - ・自然公園の整備促進
- 自然災害などによる被害を軽減する危機管理体制の充実と地域防災力の向上
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・伐採跡地への植栽や間伐などの促進
- 治山施設の整備
 - ・山地災害の防止・軽減に向けた治山事業の促進
- 北海道新幹線の整備促進
- 高規格幹線道路の整備
- 災害に備えた安全な道路交通環境の整備
 - ・道道泊共和線の整備促進
- 洪水や土砂災害、火山や大規模地震、津波などに備えた安全性の高い災害防止施設の整備
 - ・河川、砂防等施設の整備

(*) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

北海道新幹線開業を活かした日胆地域活性化プロジェクト

【推進エリア】道央広域連携地域（胆振地域、日高地域）

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、NPO

目的

北海道新幹線の開業に伴う道外からの観光客やビジネス利用客の増加が期待されており、胆振・日高地域においても、こうした新幹線開業効果を最大限に活かしていく必要があります。

このため、胆振・日高地域が有する地域資源のさらなる魅力の発信や新たな地域資源の開拓、ブランド化を進めるとともに、教育旅行の誘致やサイクルツーリズムの促進による新たな人の流れの創出、交通ネットワークの形成などによる受入体制の整備を推進し、地域経済の活性化を図ります。

施策展開

- 【施策】 ■ 胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ
■ 地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

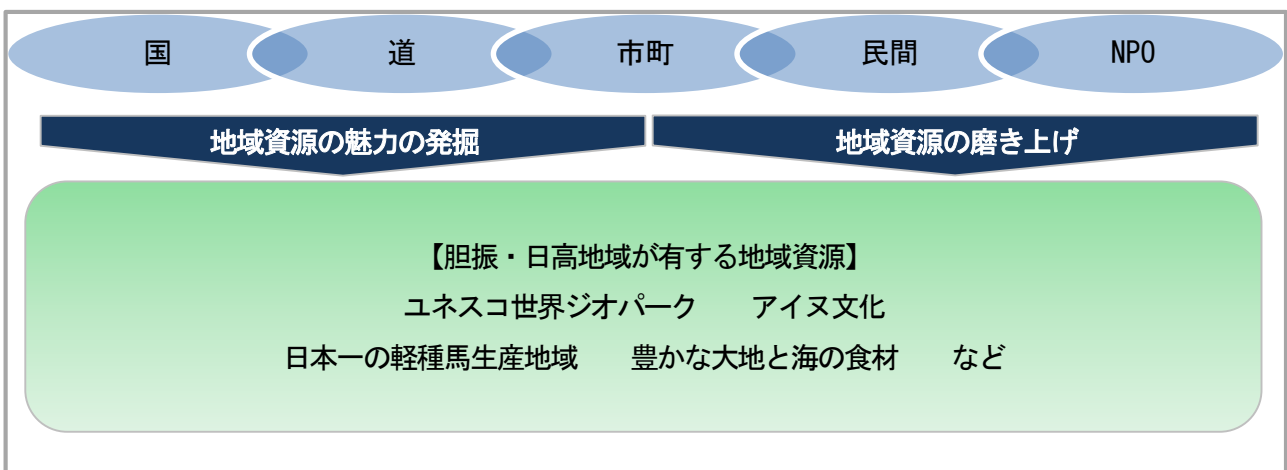
○胆振・日高地域への観光入込客数 1,660 万人（H25） → 2,070 万人（H31）

[内 訳]

（胆振地域 1,500 万人（H25） → 1,860 万人（H31）
日高地域 160 万人（H25） → 210 万人（H31））

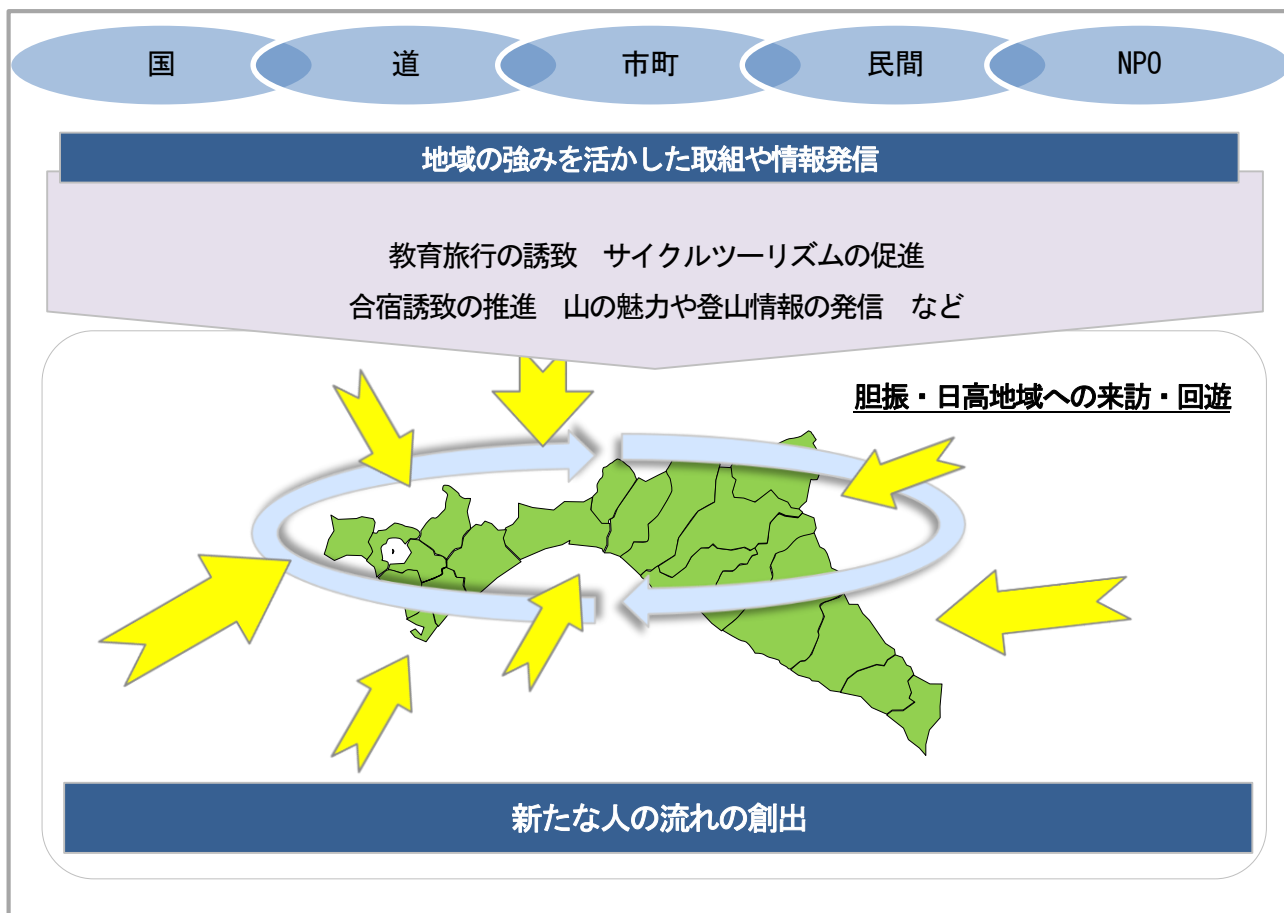
＜施策ごとの主な取組方向＞

- 胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ
 - 2つのユネスコ世界ジオパーク（洞爺湖有珠山、アポイ岳）のさらなる魅力の向上（*）
 - アイヌ文化をはじめとする地域の歴史・文化の理解・体験機会の創出
 - 日本最大の軽種馬生産地域としての魅力の向上
 - モニターツアーの実施などによる新たな地域資源の発掘
 - 豊かな大地と海の食材など地域産品を活用した食のブランド力向上（*）



■ 地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出

- ジオパークやアイヌ文化をはじめとする地域の歴史・文化をテーマとした教育旅行の誘致
- 海岸線や湖畔、牧場地帯などの豊かな風景を楽しむサイクルツーリズムの促進
- 夏でも冷涼な気候や新鮮な食材、温泉などの強みを活かした合宿誘致の推進
- 支笏洞爺国立公園・日高山脈襟裳国定公園の山の魅力や登山情報の発信



関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・ 観光拠点へのアクセス道路の整備

(*) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト

【推進エリア】道央広域連携地域（空知地域、胆振地域、日高地域）

【連携地域を越えて取組を推進するエリア】オホーツク地域、十勝地域

【主な実施主体】道、市町村、民間、NPO

目 的

道内には、国内最多5つの日本ジオパーク（うち2つはユネスコ世界ジオパーク）があり、観光振興をはじめ、ジオパークを活用したスポーツ大会や環境教育、防災教育の実施、自然環境の保全など、これまでも各地域の特色を活かした取組を展開してきました。

今後、道内ジオパーク間のネットワークを構築し、協働で魅力発信するなど地域間の連携した取組をより一層推進することにより、地域の魅力向上や交流人口の拡大を図り、地域力向上に努めます。

施策展開

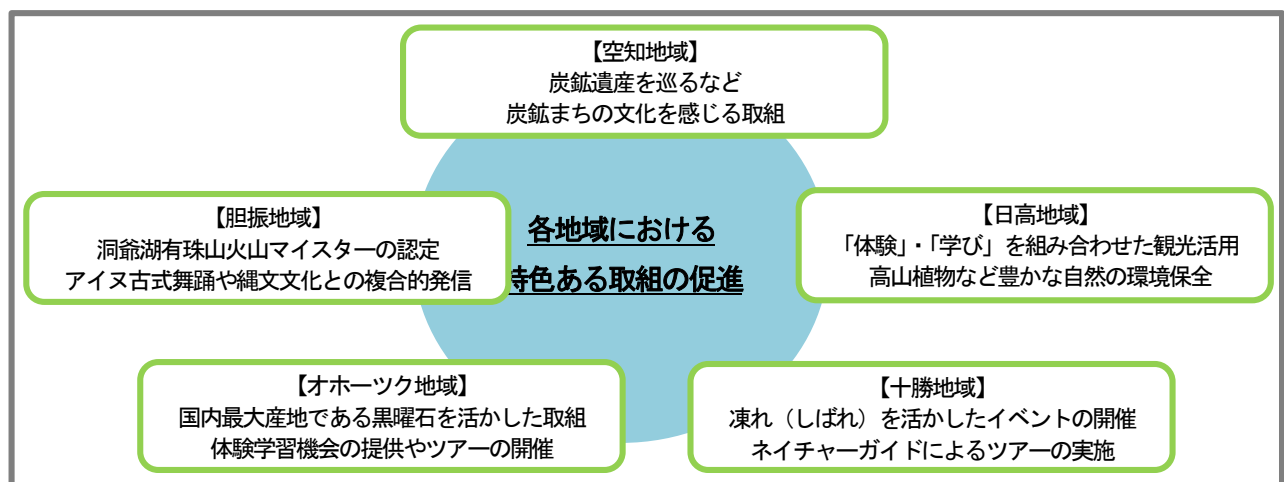
- 【施策】
- 各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進
 - 道内ジオパーク間のネットワークの構築
 - 道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

○ジオパーク構成市町への観光入込客数 8,180千人（H25） → 9,159千人（H31）

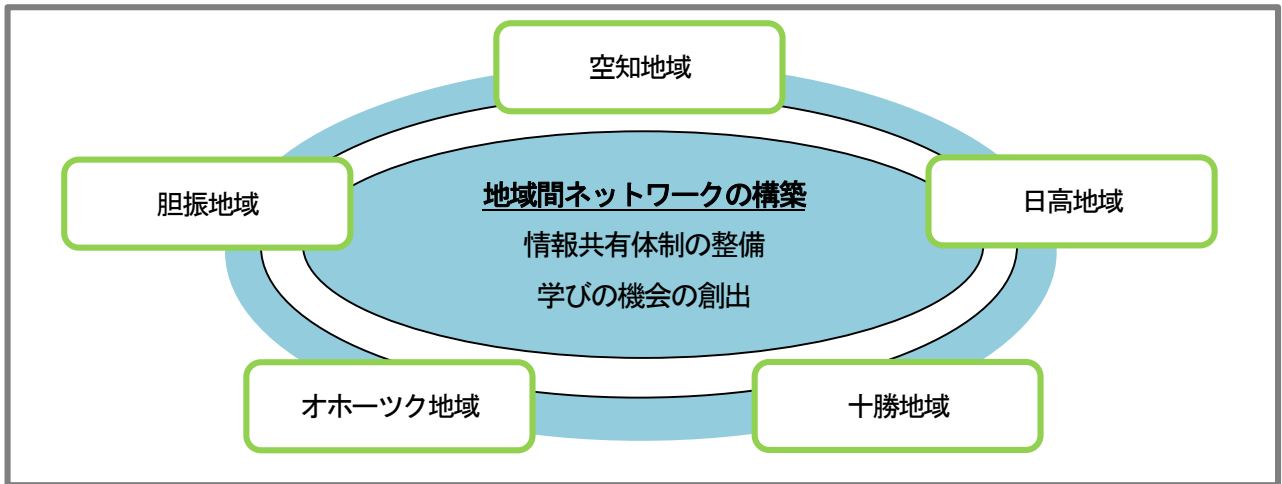
＜施策ごとの主な取組方向＞

- 各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進
 - ジオサイトや食の魅力発信、体験ツアーの実施（*）
 - ジオの恵みやストーリー性を活かした関連商品・サービスの創出（*）
 - ジオパークを題材とした環境教育・防災教育・ふるさと教育の推進
 - ジオパークを舞台としたスポーツ大会など特色あるイベントの開催



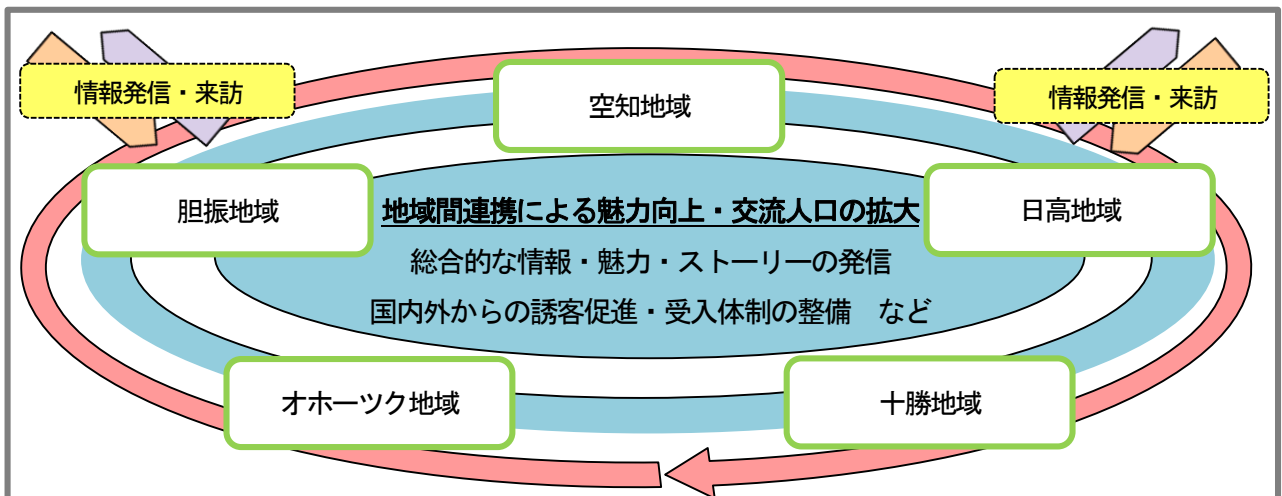
■ 道内ジオパーク間のネットワークの構築

- 道、関係市町村、企業、NPO等の情報共有体制の整備
- ジオパークに携わる多様な主体の学びの機会の創出



■ 道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大

- 道内ジオパークに係る総合的な情報発信（＊）
- 歴史や文化をまとめた北海道のジオストーリーの発信
- 北海道のジオストーリーを活用した道内ジオパーク周遊のしかけ作り
- 国内外からの誘客促進とガイドや団体の育成等の受入体制の整備促進



関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備

（＊）の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

安心して住み良いまちづくりプロジェクト

【推進エリア】空知地域

【主な実施主体】国、道、市町、民間、NPO

目的

地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する一体的な情報発信などによる移住・定住対策や、企業誘致活動の推進のほか、新規学卒者など若者を中心とした産業人材の確保・定着に向けた取組を進めます。

また、広域的な結婚サポートに関する取組や地域住民にとって必要不可欠な地域医療や福祉の充実、生活交通の維持・確保、雪の克服や効果的な利活用、再生可能エネルギー等の導入に向けた検討などを進め、安心して住み良い暮らしのできるまちづくりを進めます。

施策展開

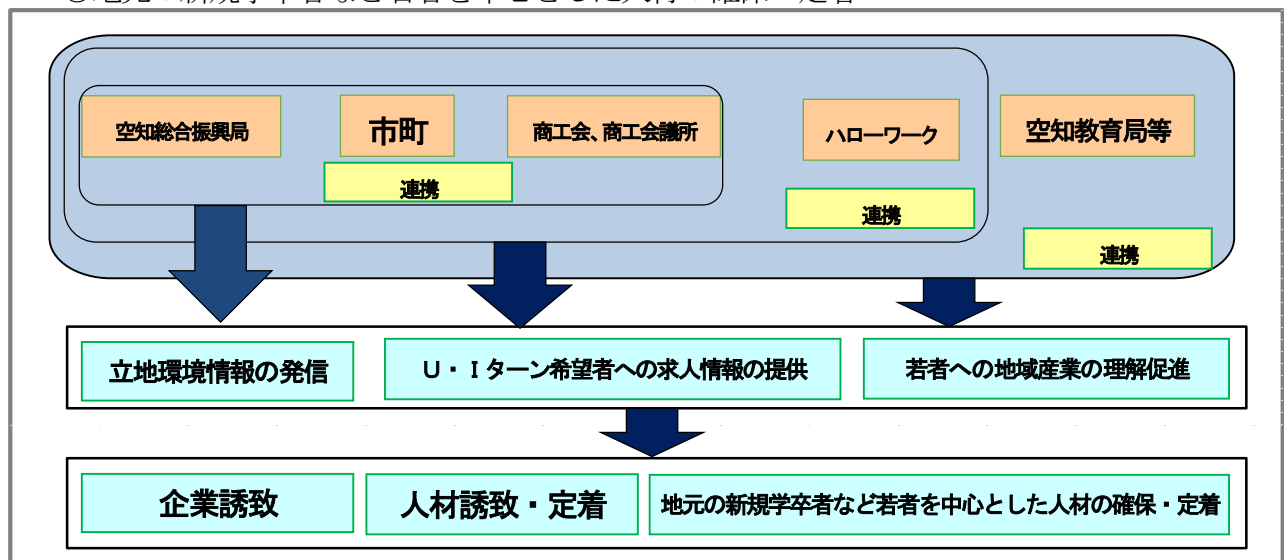
- 【施策】
- 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着
 - 移住・定住の促進
 - 高齢者や若者・子育て世代が安心して住み良い暮らしのできる環境づくり
 - 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進
 - 雪を活用・克服する取組の促進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

○高校卒業者のハローワーク管内就職者数 <small>（岩見沢・滝川管内）</small>	252人（H27.3卒）	→	270人（H32.3卒）
○体験移住事業（ちょっと暮らし）の利用者数	257人（H26）	→	300人（H31）
○認定こども園設置数	4か所（H27）	→	9か所（H31）
○冬期間（12月～3月）の観光入込客数	2,333千人（H26）	→	2,400千人（H31）

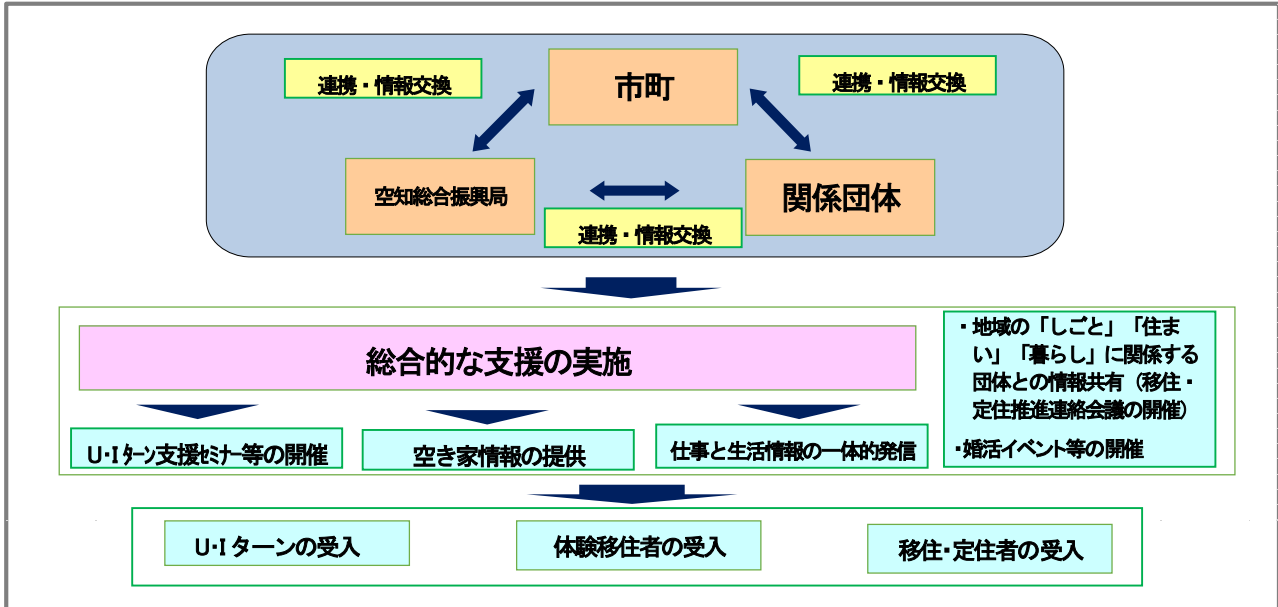
＜施策ごとの主な取組方向＞

- 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着
 - 関係団体との連携による企業誘致活動の推進
 - 都市圏から管内への人材誘致・定着に向けた取組の促進（*）
 - 地元の新規学卒者など若者を中心とした人材の確保・定着



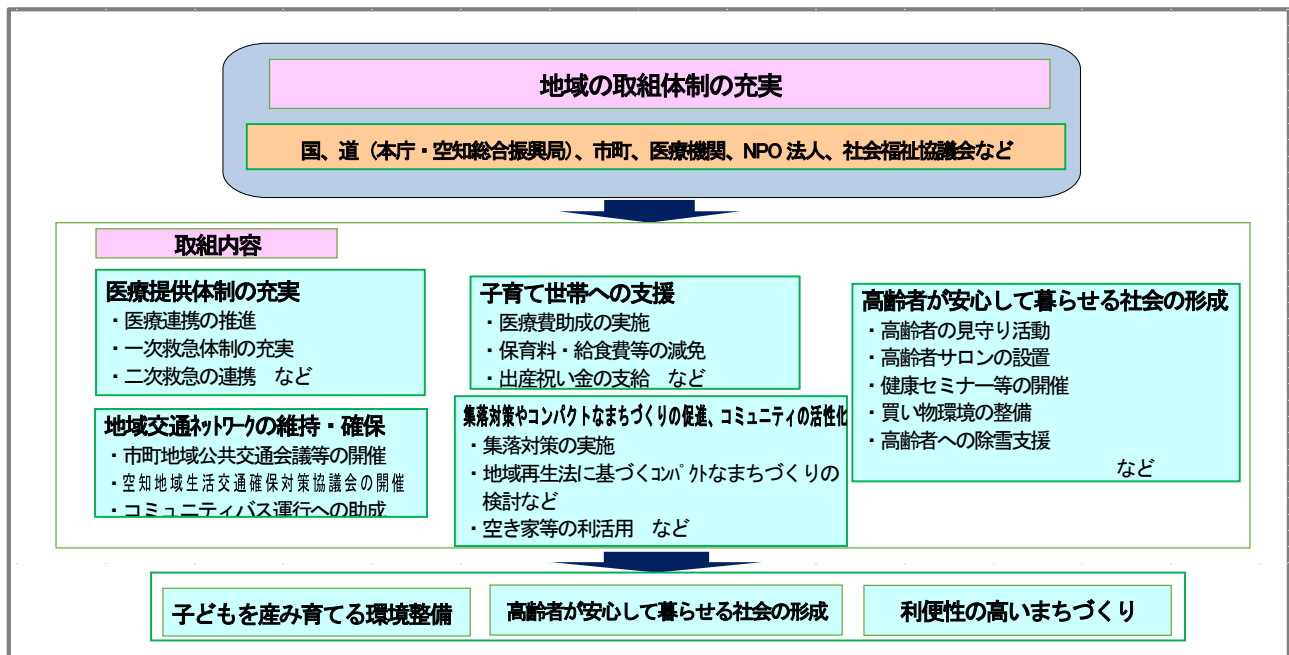
■ 移住・定住の促進

- 移住・定住の促進に向けた、地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する団体との情報共有と一体的な情報発信（＊）
- 「ちょっと暮らし」の推進
- 移住者向けの住環境や子育て支援などの受入体制の充実
- 農業や商工業の関連団体などとの連携による広域的な結婚サポートに関する取組の促進（＊）



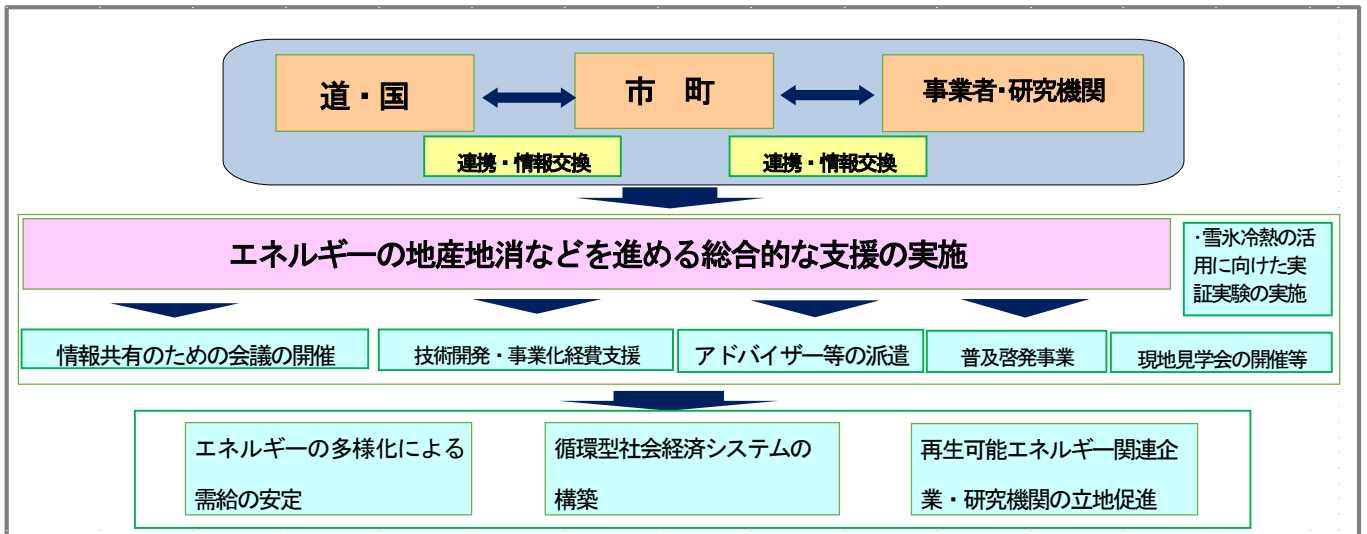
■ 高齢者や若者・子育て世代が安心して住み良い暮らしのできる環境づくり

- 地域における医療連携や救急医療体制の充実
- 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成
- 関係機関の連携による防災体制の強化
- 地域の実情に応じた地域交通ネットワークの維持・確保のための取組の促進（＊）
- 集落対策やコンパクトなまちづくりの促進、コミュニティの活性化（＊）



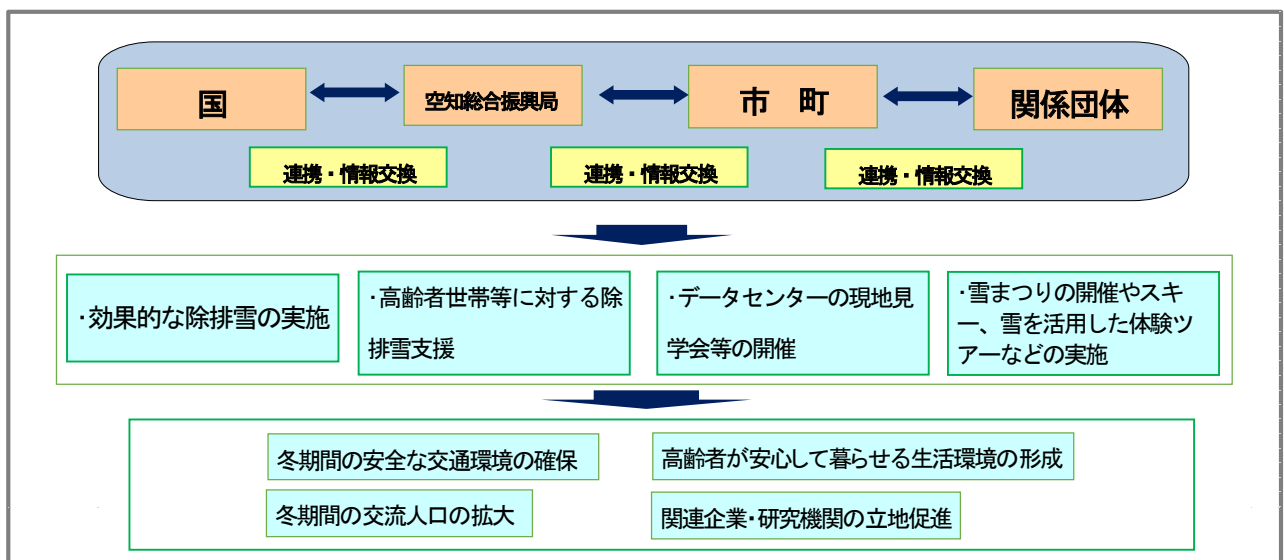
■ 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進

- 雪氷冷熱等の地域特性を活かしたデータセンター、試験研究機関等の誘致促進（*）
- 中小水力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギーや石炭資源を活用したエネルギーの実用化に向けた取組の促進



■ 雪を活用・克服する取組の促進

- 道路や歩道の除排雪対策の実施による、冬期間の安全かつ快適な交通環境の確保
- 高齢者世帯等に対する除排雪の支援
- 雪氷冷熱等の地域特性を活かしたデータセンター、試験研究機関等の誘致促進並びに農作物の高付加価値化など、貯蔵機能の向上に向けた取組の促進
- 雪まつりの開催やスキー、雪を活用した体験ツアーなどの実施による交流人口の拡大



関連する主な基盤整備

- 救急搬送などに備えた安全な道路交通環境の整備
 - ・緊急輸送道路等の整備促進

（*）の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

空知農業と関連産業の振興プロジェクト

【推進エリア】空知地域

【主な実施主体】国、道、市町、民間、試験研究機関

目的

空知の農業は、管内の基幹産業として、豊かな水資源と広大な農地を活かし、全道一の作付けを誇る米をはじめ、野菜、果樹、花きなどを取り入れた様々な農業を展開しています。

農業従業者の減少と高齢化への対応やTPP協定交渉の合意を踏まえ、国内外での競争力強化を目指し、多様な担い手の育成・確保、農産物やその加工品のブランド化の推進、海外への販路開拓の推進に向けた取組を進めます。

施策展開

- 【施策】
- 多様な担い手の育成・確保
 - 農産物等のブランド化と販路拡大

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

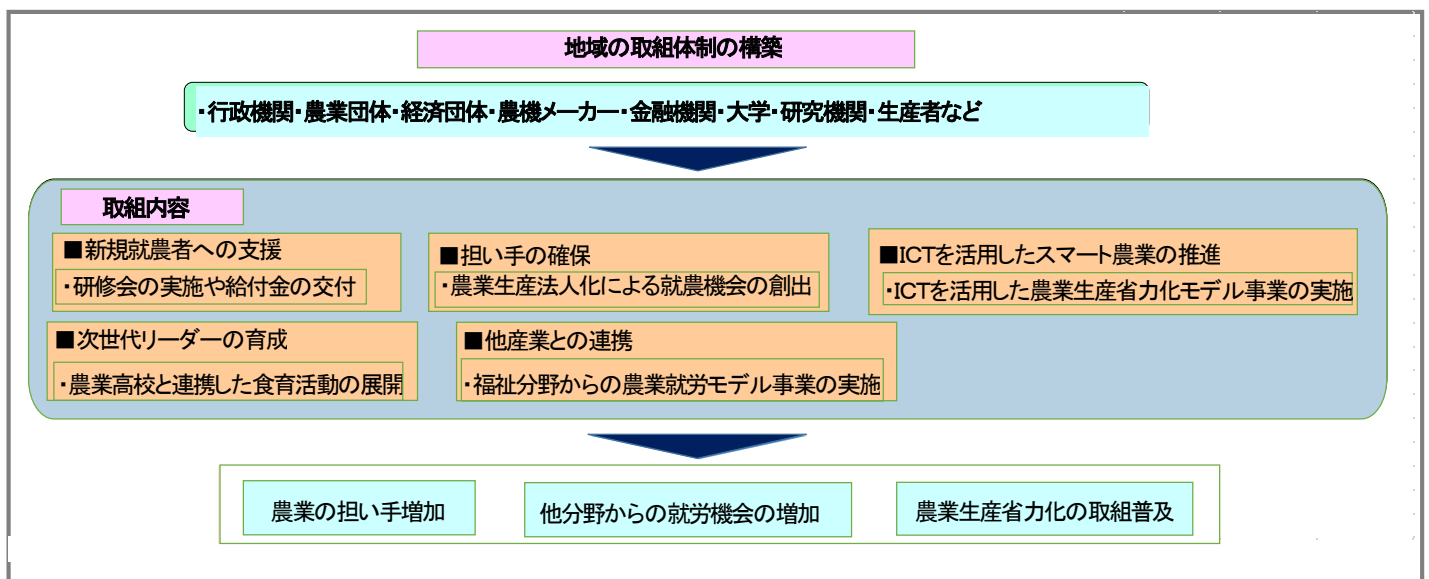
○新規就農者数 95人(H26) → 100人(H31)

○6次産業化法に基づく「総合化事業計画」の認定件数 1件(H27) → 3件(H32)

＜施策ごとの主な取組方向＞

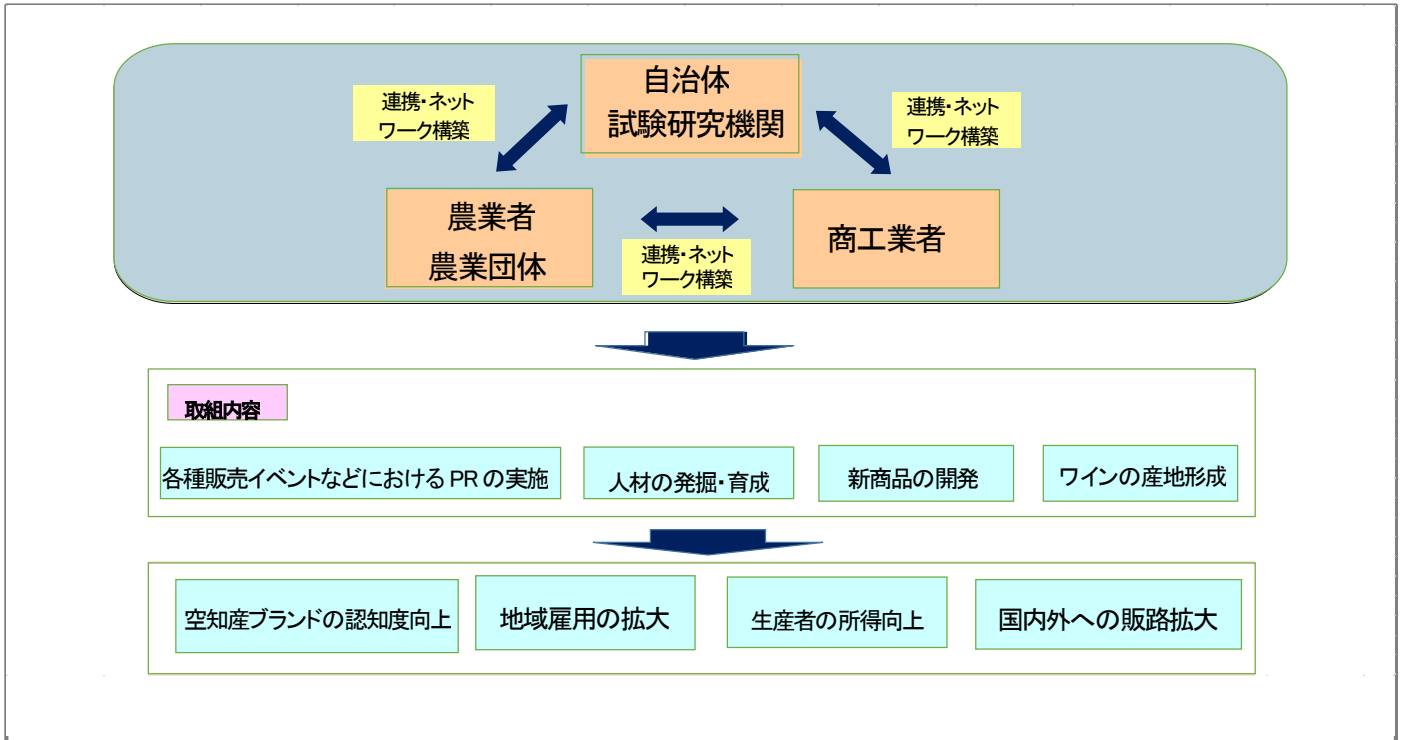
■ 多様な担い手の育成・確保

- 農業生産法人化や新規就農者・後継者などの育成・確保に向けた取組の促進
- 野菜、果樹、花きなど地域の特産品の生産維持に向けた取組の検討
- 障がい者の農業就労の場の確保に向けた取組の検討（*）
- 地域に根ざした食育の推進による次世代リーダーの育成（*）
- 水稲低コスト・省力化栽培技術の普及や、ICT技術の活用に向けた実証試験などによるスマート農業の普及・促進（*）



■ 農産物等のブランド化と販路拡大

- 空知産農産物・加工品のブランド化、販路拡大に向けた情報発信や各種販売イベント、キャンペーンなどによるPR活動の実施（＊）
- 6次産業化、農商工連携による付加価値の高い商品開発や人材育成への支援（＊）
- 醸造用ぶどうの生産拡大と良質なワインづくりへの支援による産地形成
- 輸出などによる販路開拓の促進（＊）
- 地域に根ざした食育の推進による次世代リーダーの育成（＊）（再掲）



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・農業用排水施設の整備促進
 - ・区画整理や暗渠排水、客土等の農用地の整備促進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
 - ・農業用施設や農用地の機能回復の整備促進
 - ・農業用ため池の地震対策整備及び耐震診断の支援促進
- 農産物流通の合理化などのための農道の整備
- 高規格幹線道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・高規格幹線道路と一体となった道路網の整備促進
 - ・空港、港湾などの物流拠点へのアクセス道路の整備促進

（＊）の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

そらち「炭鉱（やま）の記憶」の推進プロジェクト

【推進エリア】 空知地域

【主な実施主体】 国、道、市町、民間、NPO

目的

空知地域に存在する「近代化産業遺産」や「北海道遺産」に認定された有形・無形の炭鉱遺産「炭鉱（やま）の記憶」や地域固有の景観等の価値を再認識し、「炭鉱（やま）の記憶」等の地域資源の保全・活用を図るとともに、地域の「宝」の再認識による誇りの醸成や、歴史や文化を学ぶ「そらちヘリテージツーリズム」などの推進による交流人口の拡大を図ります。

また、「炭鉱（やま）の記憶」を未来へ活かすため、高齢化が進む地域の語り部の育成・支援や空知の「石炭」、小樽の「港」、室蘭の「製鉄・鉄鋼」関連施設とそれらをつなぐ「鉄道」関連施設、いわゆる「炭・鉄・港」をテーマとする地域間の連携に向けた取組を進めます。

施策展開

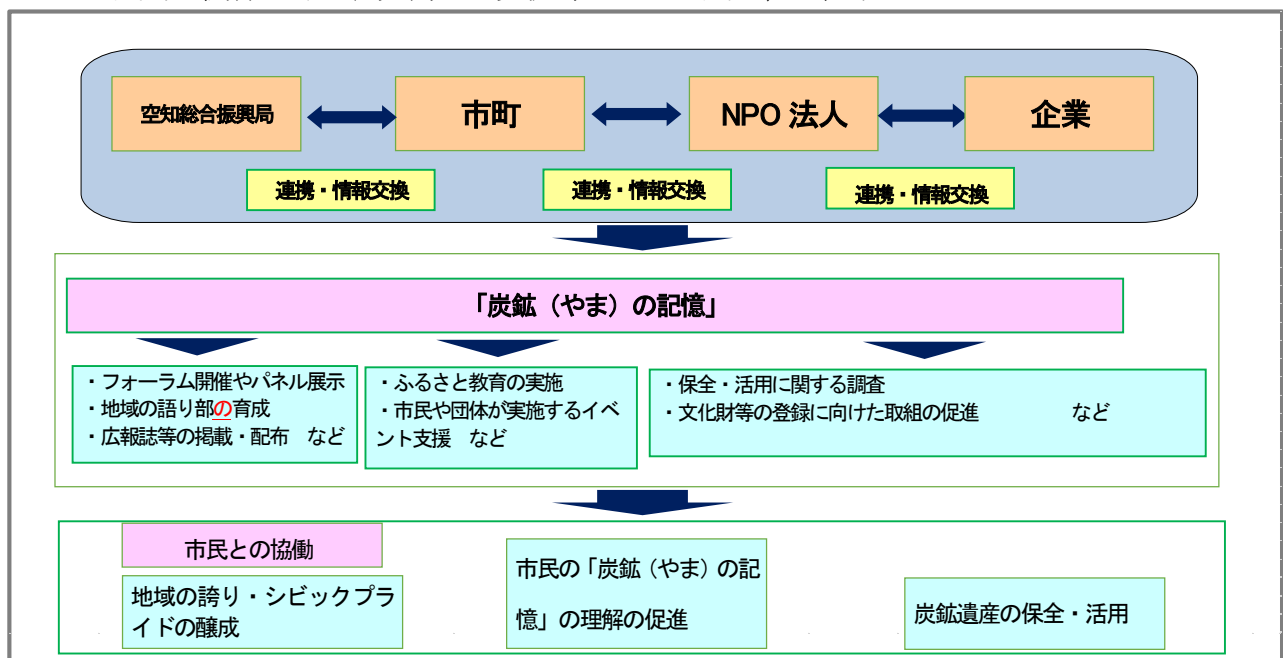
- 【施策】
- 多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上
 - 地域の固有性を活かす創造都市の形成
 - 地域マネジメント機能の確立

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

- 「炭鉱の記憶」で地域づくり推進会議の構成市町の観光入込客数 7,339 千人(H26) → 7,550 千人(H31)
- 炭鉱の記憶マネジメントセンター利用者数 4,089 人(H26) → 5,500 人(H32)

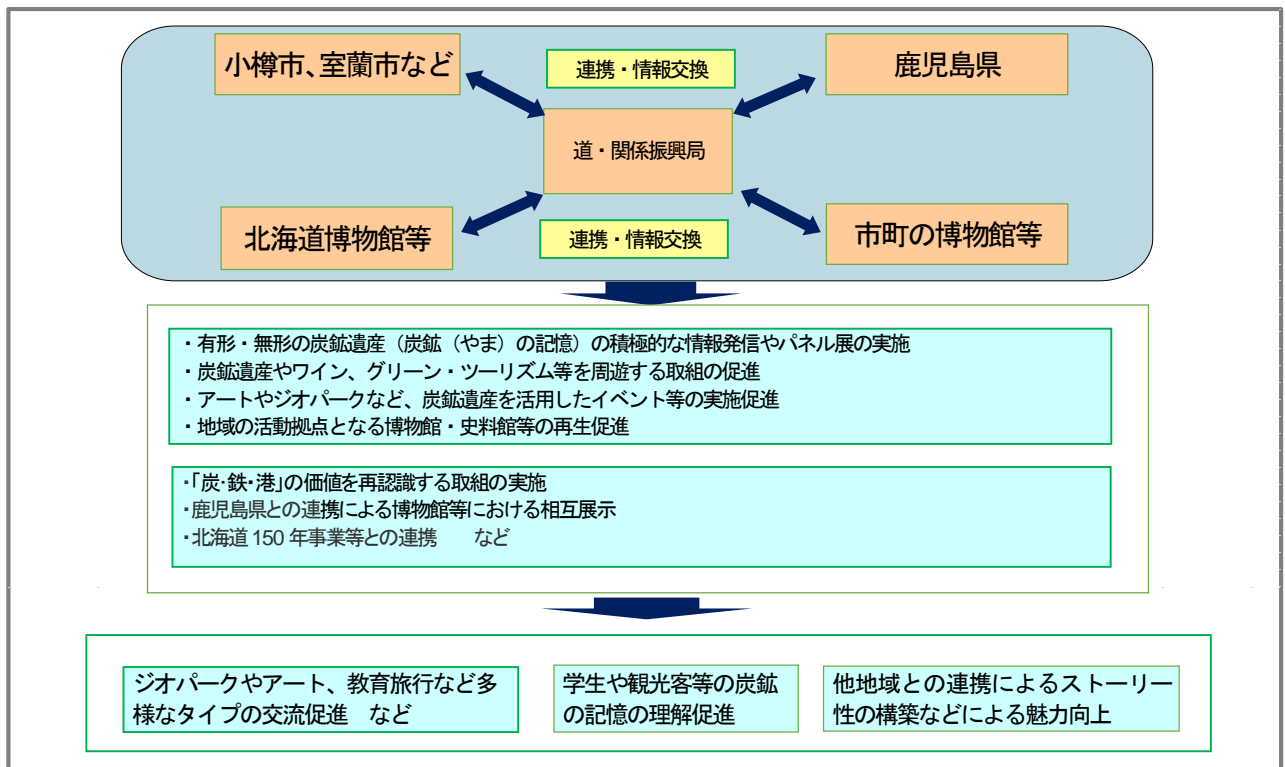
＜施策ごとの主な取組方向＞

- 多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上
 - 「炭鉱（やま）の記憶」を地域の「宝」と認識し、シビックプライドの醸成
 - 炭鉱遺産の保全・活用に関する取組の促進
 - 地域の語り部や団体の育成など「炭鉱（やま）の記憶」を未来へ活かすための担い手づくり
 - 歴史的に関係の深い鹿児島との交流等による歴史文化の伝承



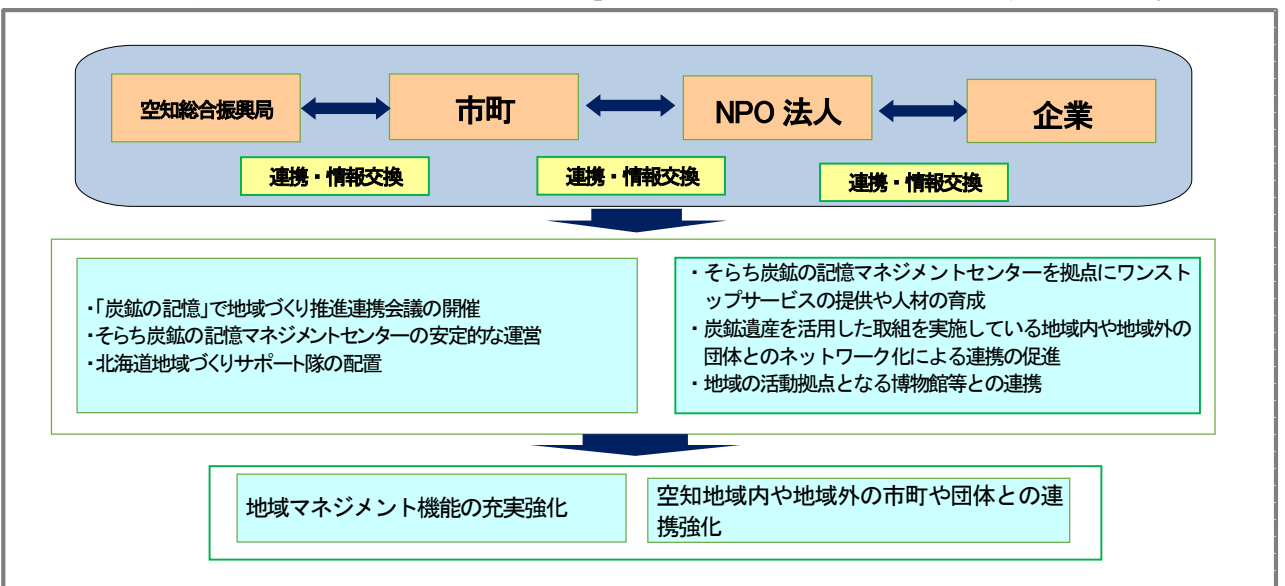
■ 地域の固有性を生かす創造都市の形成

- 歴史や文化、農業を学ぶ周遊ルート形成など「そらちヘリテージツーリズム」の促進（＊）
- 歴史や文化を地域資源として活用した修学旅行、学習旅行等の誘致促進
- 炭鉱遺産や食文化など、「炭鉱（やま）の記憶」の積極的な情報発信
- 産業遺産「炭・鉄・港」をテーマにした、空知地域内や小樽・室蘭との連携促進
- 地域の活動拠点となる博物館・史料館等の再生促進
- 歴史的に関係の深い鹿児島との交流による産業遺産等の活用促進
- 北海道150年事業等との連動



■ 地域マネジメント機能の確立

- 関係市町や民間団体との連携による地域マネジメント機能の充実強化
- 地域における人材や団体の育成促進
- 空知地域内外の産業遺産「炭・鉄・港」の関連団体とのネットワーク化による連携の促進



関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備促進
 - ・統一的なイメージ形成に資する案内標識などの情報基盤の整備促進

(*) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

空知の魅力発信プロジェクト

【推進エリア】空知地域

【主な実施主体】道、市町、民間、NPO

目的

ワインや日本酒、米などの農産物や地元食材を使った食観光、グリーン・ツーリズムやサイクリングなどによる体験型観光の推進のほか、「自然・しごと・暮らし」などの空知の魅力を積極的に発信して、国内外との人と物の流れの創出や、地域活性化を進めます。

施策展開

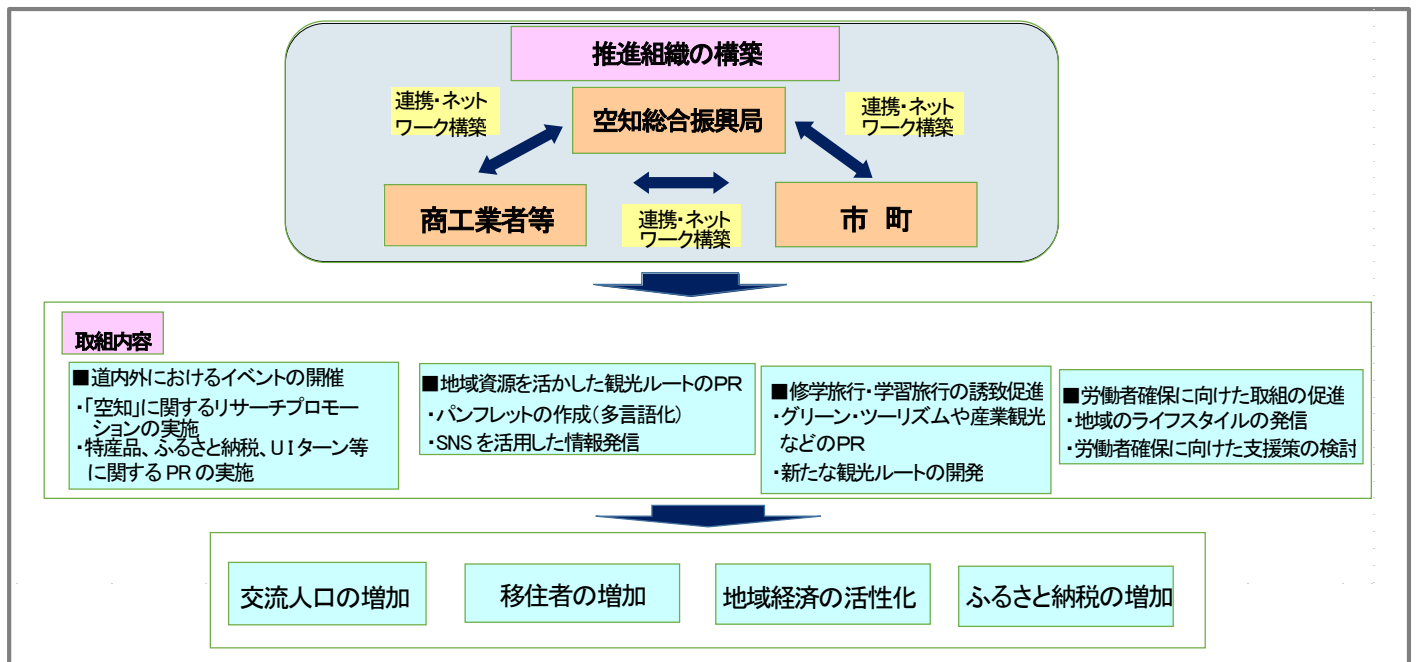
- 【施策】
- 「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出
 - 地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり
 - 移住・定住の促進（再掲）

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

- 管内市町へのふるさと納税者数 32,181人(H26) → 65,000人(H32)
- 管内への観光入込客数 1,165万人(H26) → 1,200万人(H31)
- 体験移住事業（ちょっと暮らし）の利用者数（再掲） 257人(H26) → 300人(H31)

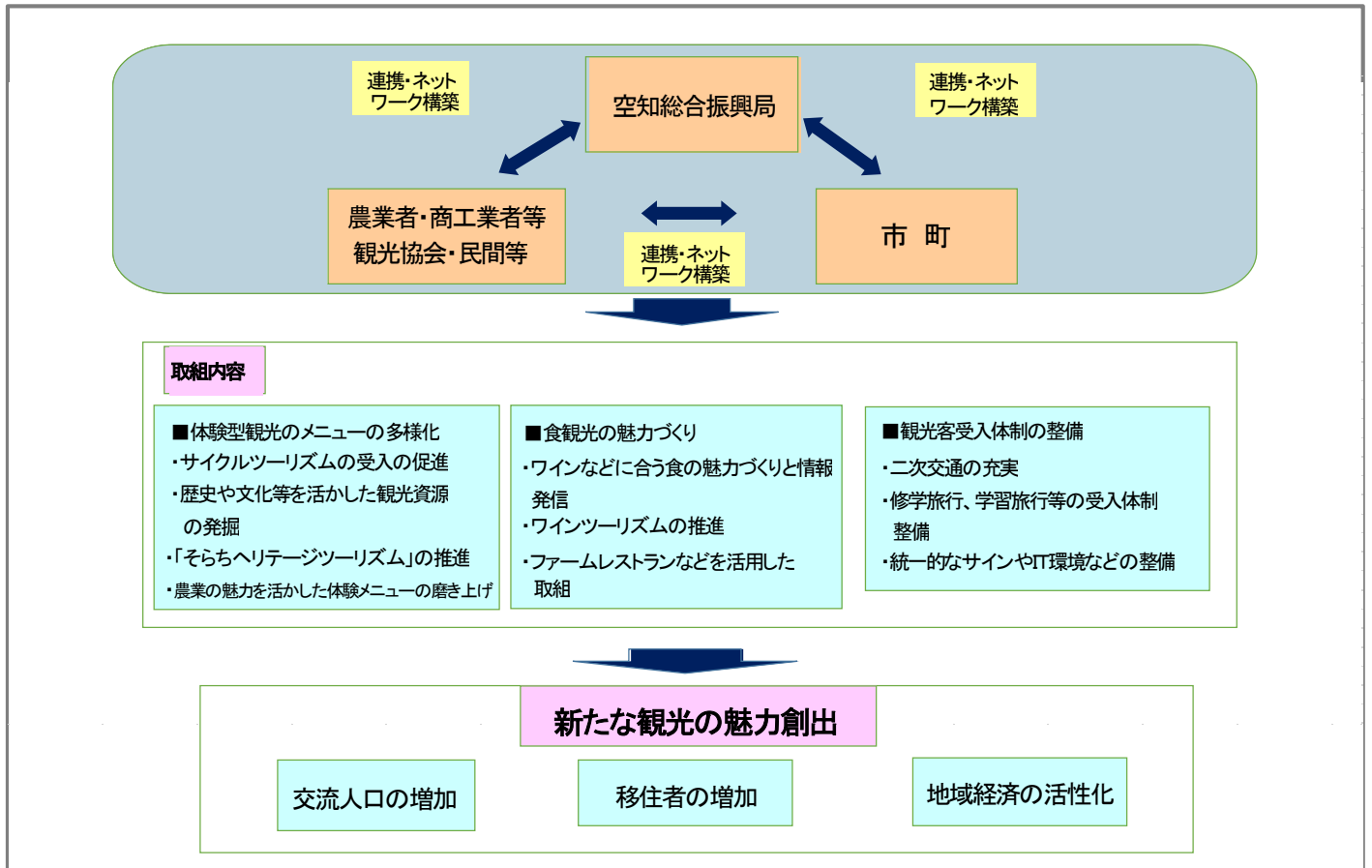
＜施策ごとの主な取組方向＞

- 「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出
 - 「空知」の知名度向上に向けた市町や民間等との連携による、道内外における戦略的な情報発信と推進組織の構築
 - グリーン・ツーリズムや産業観光などの強みを活かした修学旅行・学習旅行等の誘致促進
 - 地域の魅力を活かしたライフスタイル（そらちdeライフ）の発信などによる移住・定住の促進
 - ワイナリーや炭鉱遺産、花などの地域資源を組み合わせた広域的な観光ルートの開発
 - 観光情報提供媒体の多言語化など、ターゲットを絞った国内外からの誘客活動の実施
 - 空知産農産物・加工品のブランド化、販路拡大に向けた情報発信や各種販売イベント、キャンペーンなどによるPR活動の実施（*）（再掲）
 - 都市圏から管内への人材誘致・定着に向けた取組の促進（*）（再掲）



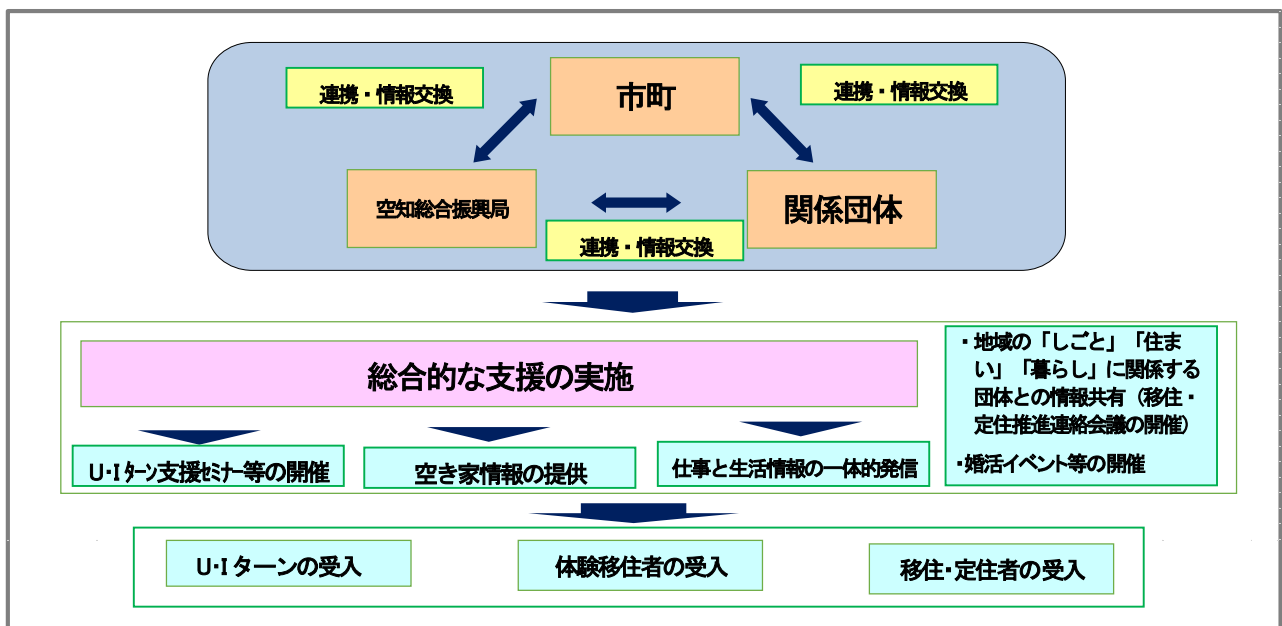
■ 地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり

- サイクリングなど体験型観光メニューの多様化に向けた取組の促進（＊）
- 歴史や文化等を活かした新たな観光資源の発掘・ストーリーの形成と地域の語り部や団体の育成など担い手づくりの促進
- グリーン・ツーリズムや産業観光など、修学旅行、学習旅行等の受入体制の整備
- 空知産ワインや日本酒等に合う料理・地元食材を活用した食の魅力づくり
- ジンギスカンや鶏料理、地場農産物や地元食材を使ったメニューを提供するファームレストランなどを活用した地域に根ざした食観光の促進（＊）
- 炭鉱遺産やジオパークなどの活用による歴史や文化を学ぶ「そらちヘリテージツーリズム」の推進（＊）
- 交通拠点と観光拠点を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組の促進
- インバウンドの拡大に向けた統一的なサインや、Wi-FiなどIT環境等の整備促進



■ 移住・定住の促進（再掲）

- 移住・定住の促進に向けた、地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する団体との情報共有と一体的な情報発信（＊）
- 「ちょっと暮らし」の推進
- 移住者向けの住環境や子育て支援などの受入体制の充実
- 農業や商工業の関連団体などとの連携による広域的な結婚サポートに関する取組の促進（＊）



関連する主な基盤整備

○安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備

- ・観光拠点へのアクセス道路の整備促進
- ・自転車道や案内標識の整備促進
- ・Wi-Fiの整備促進

(*) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

若い世代の結婚・子育てに関する希望をかなえる 少子化対策加速プロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】道、市町村、民間

目 的

全国でも低位にある札幌圏の出生率を向上させるため、市町村等と連携し、地域の特性を踏まえた広域的な結婚支援や、地域で子育てを支える取組の充実などを図るとともに、男女が共に働きやすい就業環境づくりに取り組む企業への支援等により、仕事と家庭が両立できる多様な働き方の普及を通じたワーク・ライフ・バランスの実現を図り、若者が希望どおり結婚し、子どもを持てるような環境づくりを進めます。

施策展開

- 【施策】 ■ 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進
■ ワーク・ライフ・バランスの実現

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

- 石狩地域の認定こども園数 34カ所（H26） → 89カ所（H32）
- 石狩地域の子育てを応援する企業（あったかファミリー応援企業登録）数
46社（H26） → 100社（H31）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進
 - 結婚・出産・子育てに関する意識醸成（*）
 - 結婚支援の推進（*）
 - 妊娠・出産の希望をかなえる環境づくり（*）
 - 安心して子育てできる社会の形成（*）
- ワーク・ライフ・バランスの実現
 - 長時間労働の見直し促進（*）
 - 多様な働き方の普及促進（*）
 - 育児休業の取得促進（*）
 - 男性の育児参加の促進（*）
 - 子育て支援に積極的な企業等を対象とする認証制度の推進（*）

道、市町村、商工会議所、商工会、農協、漁協、社会福祉関係団体 など

■ 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進

○結婚・出産・子育てに関する意識醸成

- ・中高生を対象とした乳幼児ふれあい体験
- ・大学生を対象とした少子化に関する出前講座
- ・SNSなどを活用した少子化に関する情報発信

○結婚支援の推進

- ・交流の場やセミナーなどの開催情報の提供
- ・婚活者向け相談や講座の実施
- ・イベント開催など男女の出会いの場の提供

○妊娠・出産の希望をかなえる環境づくり

- ・妊娠期から出産期にわたる医療・相談体制の充実
- ・不妊や不育に関する医療・相談体制の充実
- ・経済的負担の軽減

○安心して子育てできる社会の形成

- ・相談対応などを行う子育て支援拠点の整備
- ・待機児童の解消
- ・多様な保育サービスの充実
- ・放課後児童の居場所づくり
- ・小規模グループケアやファミリーホームの推進
- ・経済的負担の軽減

■ ワーク・ライフ・バランスの実現

○長時間労働の見直し促進

○多様な働き方の普及促進

○育児休業の取得促進

○男性の育児参加の促進

○子育て支援に積極的な企業等を対象とする認証制度の推進

出生率の向上

関連する主な基盤整備

- 子育て支援住宅の普及促進など子どもを安心して育てられる環境づくり
- ・保育所などの老朽施設の更新や新たなニーズに対応できる施設の整備

(*) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

若者の地元定着促進と 首都圏からの新しい人の流れ創出プロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】道、市町村、民間

目的

石狩地域に多く立地する大学をはじめ、市町村や地元企業等との連携により、新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組を推進するほか、多様なものづくり産業や大消費地を支える商業・サービス業、都市近郊の優位性を活かした農業といった地域産業の競争力強化や企業誘致等により雇用の場を創出し、人口のダム機能強化を図るとともに、「生涯活躍のまち（日本版CRC）」構想の検討を含め、地域の優位性を活かした首都圏からの人材誘致や移住・定住を促進する取組を進めます。

施策展開

- 【施策】
- 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進
 - 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出
 - 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

- 新規大卒道内就職者の3年以内の離職率 前年度より改善（H28～H32）（※H26：37.2%）
- 石狩地域の農産物直売所売上額 1,120百万円（H26） → 1,370百万円（H32）
- 石狩地域若年（15～29歳）男性の首都圏への転出超過数
1,535人（H25） → 850人（H31）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進
 - 若者の地元定着促進策の検討（*）
 - 地元就業・定着に向けた意識醸成・情報提供（*）
 - 地元就業・定着に向けた支援（*）
 - 首都圏からの人材還流の促進（*）
- 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出
 - 高収益作物の作付拡大やICTなどを活用した新技術の導入、法人経営の育成などによる地域農業の体質強化の推進（*）
 - 大消費地近郊の利点を活かした地産地消の一層の推進（*）
 - 農業体験・直売所開設等グリーン・ツーリズムの取組拡大と地域間連携の促進（*）
 - 技術力や情報発信力の強化などによるものづくり産業の振興（*）
 - 商店街の再生支援や経営基盤強化などによる商業・サービス業の活性化（*）
 - 地域の優位性を活かした企業等の誘致促進（*）
 - 地域資源を活かした6次産業化・農商工連携の推進（*）

■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

- 移住・定住促進のための効果的な情報発信（＊）
- 子育て世代の移住促進に向けた環境整備（＊）
- アクティブシニアの移住促進（＊）



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・優良農地の維持や農業生産性の向上を図るための農地整備の促進
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・森林の有する多面的機能を高度に発揮させるための森林整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁業生産活動や水産物流通の拠点となる漁港・漁場の整備促進

(＊) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

都市と自然とが共存する 石狩観光スタイルのグローバル展開プロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】道、市町村、民間

目的

「都市と自然との共存」、「新千歳空港からのアクセスの良さ」、「豊富な食・観光資源」などの特性を有する石狩地域ならではの観光スタイルの浸透・拡大に向け魅力を発信するとともに、成長市場であるタイなどアジアをターゲットとした外国人観光客の受入体制の整備、地域内周遊の促進を含めた誘客や、LCC就航・新幹線開業の効果を活かした教育旅行の誘致、若者の旅行需要喚起などの取組を進め、国内外の交流人口の拡大を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信
 - アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進
 - LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

○石狩地域への観光入込客数	2,330万人（H26）	→	3,000万人（H31）
○石狩地域訪日外国人宿泊客数	153万人（H26）	→	290万人（H32）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信
 - 地域の連携体制の強化（*）
 - 観光ホスピタリティの向上と誰にもやさしい観光地づくりの促進（*）
 - 地域の産業や資源を活かした体験型観光の推進（*）
 - 地域が連携した広域観光や滞在型観光の推進（*）
 - 石狩エリアの魅力を浸透させるプロモーションの推進（*）
- アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進
 - 外国人観光客の受入体制の整備・充実（*）
 - 観光メニューの創出や広域的な滞在・周遊コースの企画等、観光商品の開発（*）
 - 成長市場であるタイなどアジアをターゲットとした誘客促進（*）
- LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大
 - 新たな観光商品の開発（*）
 - 地域が連携した広域観光や滞在型観光の推進《再掲》（*）
 - 教育旅行誘致や若者の旅行需要喚起（*）
 - ターゲットを絞った戦略的な誘客促進（*）



関連する主な基盤整備

○安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備

- ・新千歳空港の機能強化、施設整備促進
- ・地域高規格道路の整備促進
- ・大規模自転車道の整備促進

○北海道新幹線の整備促進

- ・札幌までの整備促進

(*) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

豊かな自然環境と調和する スマート&クリーンタウン形成プロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】道、市町村、民間

目的

豊かな自然環境を守り育て、次世代へと継承していくため、道民との協働による森林づくりや「道民の森」を活用した自然とのふれあいなどを通じた環境保全意識の啓発のほか、野生鳥獣や外来種の適正管理による生態系の保全や農林水産業への被害防止対策に取り組むとともに、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入や関連ビジネス創出への支援、不法投棄防止対策をはじめとした廃棄物の適正処理の推進や3R（リデュース、リユース、リサイクル）に対する意識向上のための取組など、環境への負荷が少ない持続可能な社会の形成を推進します。

施策展開

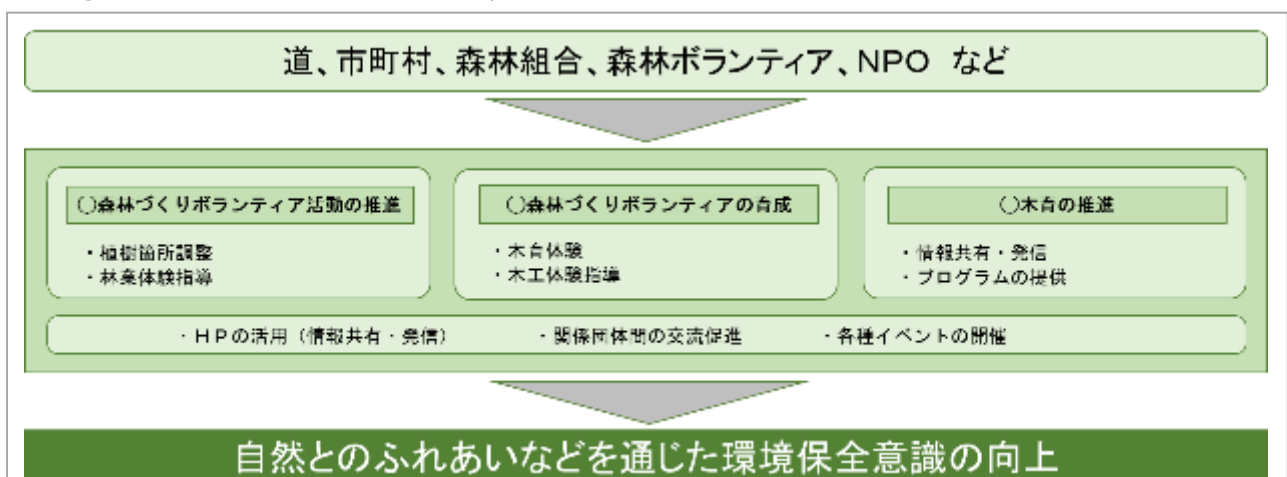
- 【施策】
- 協働による森林づくりの推進
 - エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進
 - 再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援
 - 廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

- 協働により実施する石狩地域での間伐面積 635ha（H25） → 1,700ha（H32）
- 石狩地域のエゾシカ捕獲推進プラン目標数の達成 各年度800頭
- 石狩地域の再生可能エネルギー発電施設の立地数 20件（H26） → 26件（H32）
- 石狩地域のクリーンパートナー登録団体数 40団体（H26） → 100団体（H32）

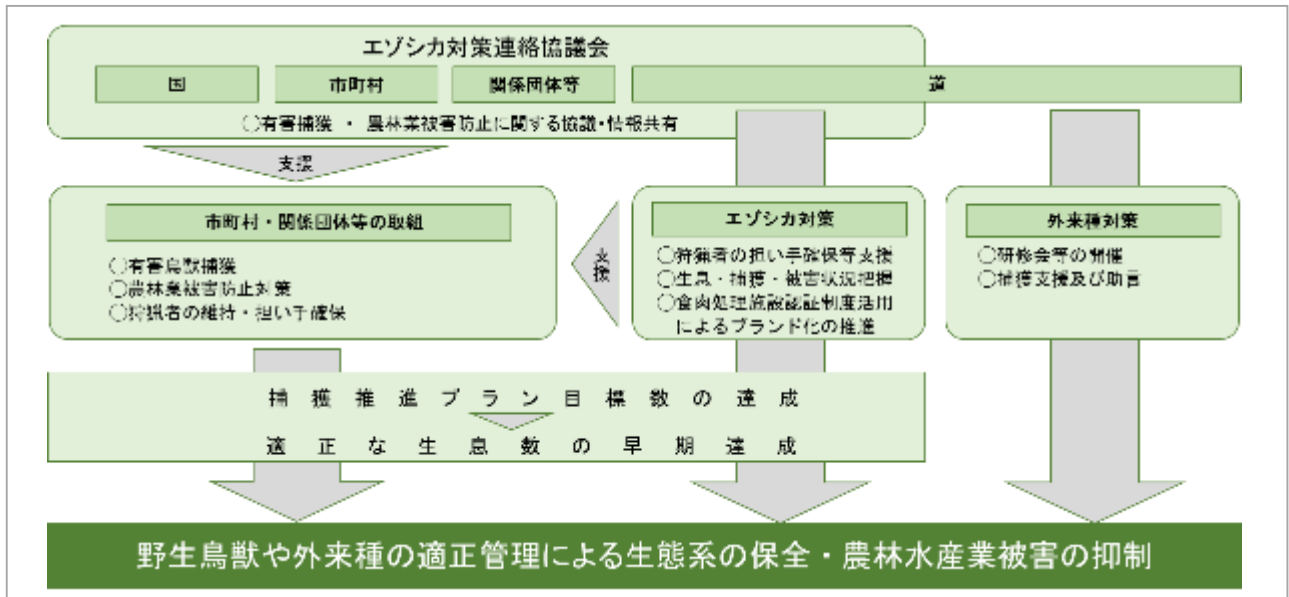
〈施策ごとの主な取組方向〉

- 協働による森林づくりの推進
 - 森林づくりボランティア活動の推進
 - 森林・林業関係者等の連携による森林づくりボランティアの人材育成
 - 木育マイスターや企業との連携による木育の推進



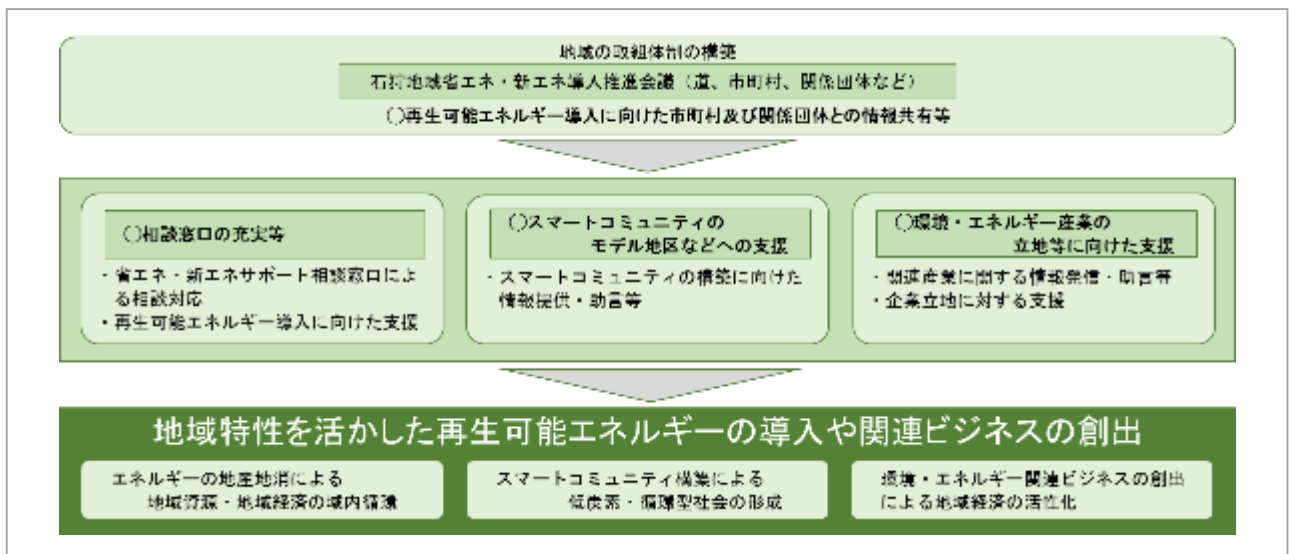
■ エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進

- 有害捕獲や農林業被害防止などエゾシカ対策に関する協議・情報共有
- 有害鳥獣捕獲の促進
- 農林業被害防止対策の推進
- 狩猟者維持及び担い手の確保
- 生息・捕獲・被害状況等の把握
- エゾシカ食肉処理施設の道認証制度活用によるブランド化の推進
- アライグマなど外来種対策に係る研修会等の開催
- アライグマなど外来種捕獲の促進



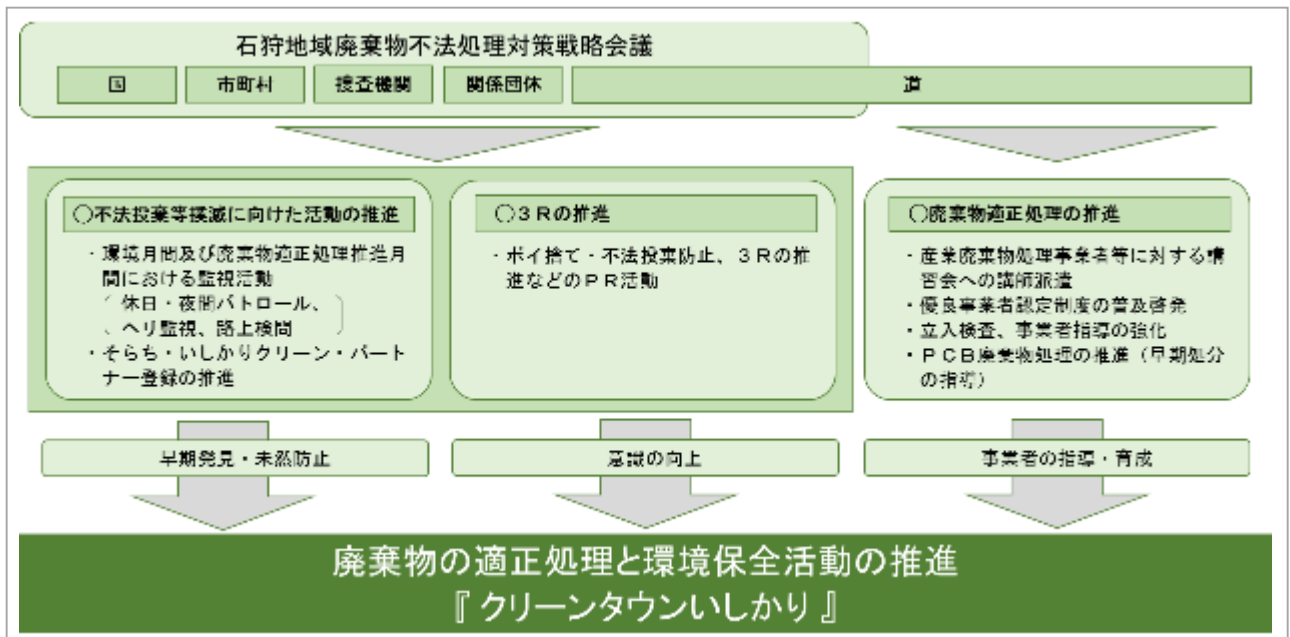
■ 再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援

- 再生可能エネルギー導入に向けた市町村及び関係団体との情報共有等
- 相談窓口の充実
- スマートコミュニティのモデル地区などへの支援
- 環境・エネルギー産業の立地等に向けた支援



■ 廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進

- 不法投棄等撲滅に向けた活動の推進
- 3 Rの推進
- 廃棄物適正処理の推進



関連する主な基盤整備

- リサイクル・廃棄物処理施設の整備
 - ・産業廃棄物を処理・資源化する施設の整備
 - ・一般廃棄物を処理・資源化する施設の整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・河川環境の再生に配慮した河川・砂防施設の整備

安全・安心・いきいきまちづくり推進プロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】道、市町村、民間

目的

人口減少・高齢化が進行する中、地域の住民一人一人が、安心して心豊かに暮らし続けることができるよう、市町村やNPO、団体、企業など、多様な主体が連携し、子育て世帯や高齢者、障がいのある方々等の交流の場の創出をはじめとした、地域コミュニティ機能の維持・発揮に向けた取組などを進めるとともに、災害に強くしなやかな地域社会の構築に向け、災害防止施設等のインフラ整備や災害時における避難支援対策、自主防災組織活性化の取組など、ハード・ソフト一体となった防災対策を推進します。

施策展開

【施策】 ■ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

■ ハード・ソフト一体となった防災対策の推進

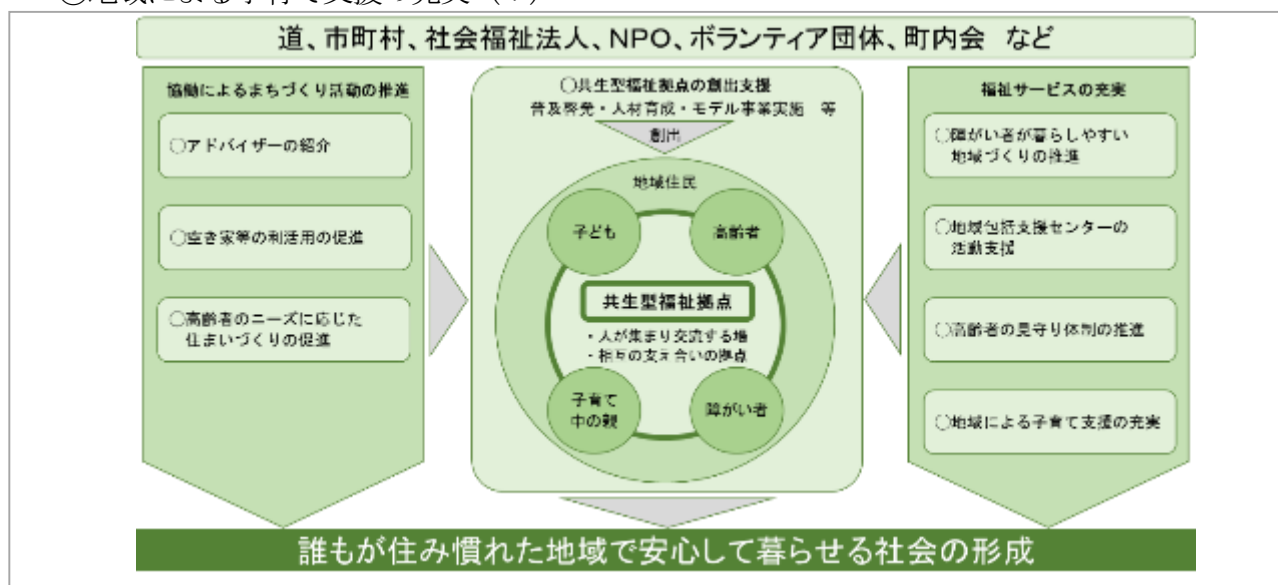
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

- 「共生型福祉拠点」の新たな取組を行う石狩地域の市町村数 8市町村（H32）
- 石狩地域の自主防災組織率 61.8%（H26）→ 全国平均値（H32）（※H26 全国平均81.0%）

＜施策ごとの主な取組方向＞

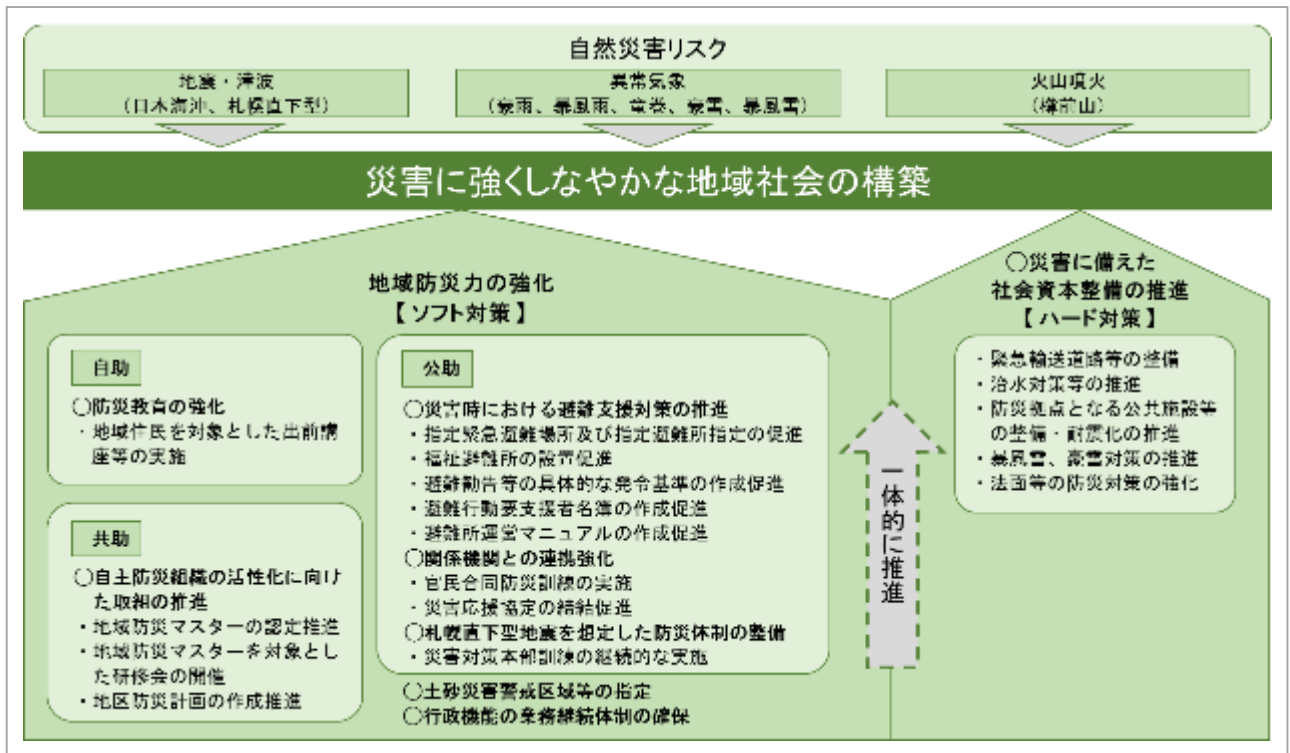
■ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

- 「共生型福祉拠点」の創出支援
- アドバイザーの紹介など地域コミュニティ機能の維持・発揮に向けた取組への支援
- NPOなどと連携した空き家等の利活用の促進
- 高齢者のニーズに応じた住まいづくりの促進
- 障がい者が暮らしやすい地域づくりの推進
- 地域包括支援センターの活動支援
- 高齢者の見守り体制づくりの推進
- 地域による子育て支援の充実（*）



■ ハード・ソフト一体となった防災対策の推進

- 災害に備えた社会資本整備の推進
- 防災教育の強化
- 自主防災組織の活性化に向けた取組の推進
- 災害時における避難支援対策の推進
- 関係機関との連携強化
- 札幌直下型地震を想定した防災体制の整備
- 土砂災害警戒区域等の指定
- 行政機能の業務継続体制の確保



関連する主な基盤整備

- 快適な雪国生活の創造に向けたまちづくり
 - ・既存公営住宅の改善整備の推進
- 災害に備えた安全な道路交通環境の整備
 - ・安全で確実な交通ネットワークの整備促進
- 洪水や土砂災害、火山噴火や大規模地震、津波などに備えた安全性の高い災害防止施設の整備
 - ・河川や砂防などの治水施設の整備促進
 - ・土砂災害警戒区域等の基礎調査の実施

(*) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

【推進エリア】 後志地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目 的

後志地域は、米、畑作物、野菜、果樹、畜産など地域の特色を活かした農業、カラマツ、トドマツを主体とした森林資源の循環利用に向けた林業・木材産業、ホッケ、スケトウダラ、スルメイカなど多彩な水産物が水揚げされる水産業が基幹産業となっているものの、後継者不足や高齢化、所得の減少が進んでいます。

そのため、担い手の確保や収益性の向上に向けた取組を推進し、農林水産業の持続的発展を図るとともに、豊富で良質な1次産品を活用した商品開発や情報発信などにより、高付加価値化やブランド化を促進していきます。

施策展開

- 【施策】
- 農業の持続的発展
 - 林業・木材産業等の健全な発展
 - 水産業の持続的発展
 - 地域特性を活かしたブランドの創造・確立
 - ブランド力を活かした販路拡大
 - 観光と連携した「食」ブランドの発信

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

- 特産農産物（塩トマトなど）生産農家戸数 8戸（H26）→ 30戸（H31）
- 新規就農者 12人（H26）→ 15人（H31）
- 管内製材・木材チップ工場における原木消費量 79,000 m³（H26）→ 90,000 m³（H31）
- 新規漁業就業者数 13人（H26）→ 15人（H31）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 農業の持続的発展
 - 高収益作物の導入や農業生産基盤の整備などによる収益性の高い後志農業の確立（*）
 - 環境に調和した農業の確立
 - 担い手の育成・確保（*）
- 林業・木材産業等の健全な発展
 - 地域の特性に応じた森づくりの推進
 - 地材地消の推進（*）
 - 木質バイオマス資源としての活用促進

■ 水産業の持続的発展

- ナマコやホタテなどの増養殖の推進（*）
- 海域特性に応じた効率的・効果的な栽培漁業の推進
- トドなどの海獣による漁業被害防止対策の推進
- 密漁監視体制の強化
- 担い手の育成・確保（*）

■ 地域特性を活かしたブランドの創造・確立

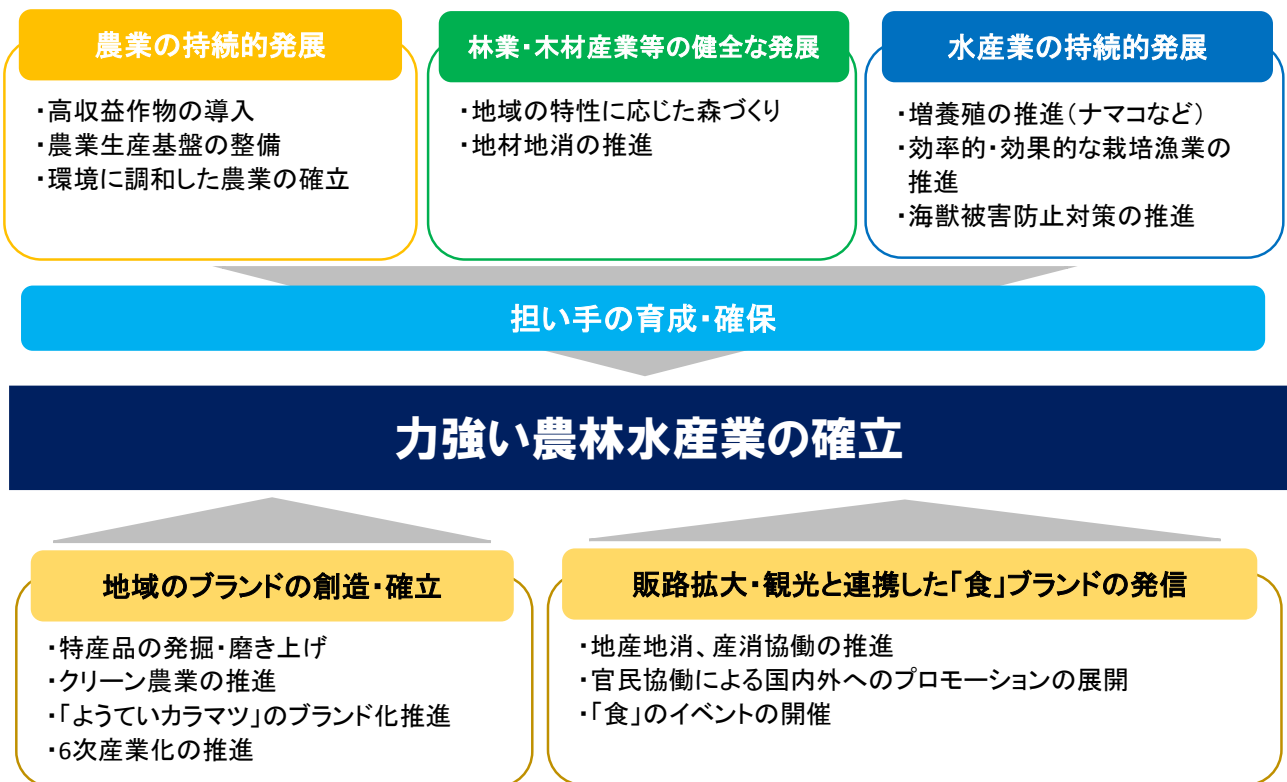
- 特産品の発掘・磨き上げ（*）
- クリーン農業の推進など安全・安心を基礎とした「食」のブランド力の向上
- 「ようていカラマツ」としてのブランド化の推進（*）
- 6次産業化の推進

■ ブランド力を活かした販路拡大

- 地元食材のレストランでの利用促進など産消協働の推進
- 官民協働による国内外でのプロモーションの展開

■ 観光と連携した「食」ブランドの発信

- 「食」のイベントの開催



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・水田・畑の整備促進
- 農地及び農業用施設の機能回復
 - ・農業用施設や農用地の機能回復
- 災害を防止するための施設の整備
 - ・地すべり防止施設などの整備促進
 - ・河川などの治水施設の整備促進
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・伐採跡地への植栽や間伐などの促進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁港、流通加工施設、漁港関連道などの整備促進
- 高規格道路網の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・物流拠点へのアクセス道路の整備促進

(*) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの